

# 月例経済報告

(平成20年7月)

—景気回復は足踏み状態にあるが、  
このところ一部に弱い動きがみられる。—

先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

平成20年7月14日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>	<p>景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p><u>6月10日、経済財政諮問会議において、海外との連携を強め、すべての人が能力を発揮できる社会を構築すること等によって成長を持続させるため、「経済成長戦略」を取りまとめた。</u>政府は、<u>本戦略を踏まえ日本経済の成長力を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための経済財政改革の道筋を示す「基本方針2008」（仮称）を取りまとめる。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、「<u>経済財政改革の基本方針2007</u>」に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、<u>6月26日、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、原油等価格高騰対策を取りまとめた。</u></p> <p>また、<u>6月27日、日本経済の成長を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための、経済財政改革の道筋を示す「経済財政改革の基本方針2008～開かれた国、全員参加の成長、環境との共生～」を閣議決定した。</u>今後、<u>本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、<u>上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</u></p>

	6 月月例	7 月月例
業況判断	<u>慎重さが</u> 増している。	一段と <u>慎重さが</u> 増している。
消費者物価	<u>わずかながら</u> 上昇している。	<u>緩やかに</u> 上昇している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

# 月例経済報告

平成 20 年 7 月

## 総 論

### (我が国経済の基調判断)

景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。

- ・ 輸出、生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

### (政策の基本的態度)

政府は、6月26日、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、原油等価格高騰対策を取りまとめた。

また、6月27日、日本経済の成長を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための、経済財政改革の道筋を示す「経済財政改革の基本方針 2008～開かれた国、全員参加の成長、環境との共生～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 1. 消費・投資などの需要動向

### **個人消費は、おおむね横ばいとなっている。**

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得はおおむね横ばいで推移している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、5月は前月に比べ減少し、おおむね横ばいとなっている。

個別の指標について、5月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月に比べて減少した。新車販売台数は、5月減少した後、6月は増加した。旅行は、国内旅行、海外旅行とも前年を下回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、雇用情勢の改善に足踏みがみられ、所得がおおむね横ばいで推移していることから、当面、横ばい圏内の動きが続くと見込まれる。

### **設備投資は、おおむね横ばいとなっている。**

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2007年10－12月期は減少したものの、2008年1－3月期は増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、弱含んでいる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」によれば、2008年度設備投資計画は大企業製造業で6年連続の増加、大企業非製造業で4年ぶりの減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感も横ばい圏内となっている。先行指標をみると、機械受注は、弱含んでいる。建築工事費予定額は、持ち直している。

先行きについては、企業収益が減少していることもあり、注視が必要である。

### **住宅建設は、このところ横ばいとなっている。**

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。持家の着工は弱含みとなっている。貸家の着工はおおむね横ばいとなっている。分譲

住宅の着工はおおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。総戸数は、5月は前月比6.8%減の年率107.2万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、マンション販売在庫数が高い水準にあることや建築コストの上昇等に留意する必要がある。

### **公共投資は、総じて低調に推移している。**

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、2008年2月6日に成立した国の平成19年度補正予算において、約0.4兆円の災害対策費等の予算措置を講じることとしたが、補正後の公共事業関係費は前年度を下回った。平成20年度一般会計予算では、公共事業関係費について、前年度比3.1%減としつつ、地域の自立・活性化、安全・安心の確保等の課題に重点化している。また、平成20年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2008年1-3月期の公共工事受注額は前年を上回ったが、公共工事請負金額は前年を下回った。2008年5月の公共工事受注額及び公共工事請負金額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

### **輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。**

輸出は、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジア向け輸出は、弱含んでいる。アメリカ向け輸出は、横ばいとなっている。EU向け輸出は、一般機械が減少し、全体として緩やかに減少している。先行きについては、アメリカ経済の今後の動向等に留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、機械機器が減少し、全体として緩やかに減少している。EUからの輸入は、横ばいとなっている。

国際収支をみると、輸出金額が緩やかに減少、輸入金額が横ばいとなっており、貿易収支の黒字幅は減少している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収

支の黒字は減少している。

## **2. 企業活動と雇用情勢**

### **生産は、このところ弱含んでいる。**

鉱工業生産は、情報化関連生産財などを中心に、このところ弱含んでいる。

先行きについては、情報化関連生産財の在庫の動向や今後の輸出の動向等に留意する必要がある。なお、製造工業生産予測調査においては、6月は減少、7月は増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、弱含んでいる。

### **企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。**

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2008年1-3月期の経常利益は、売上高が減収となったこと等により前年同期比17.5%減となり、3四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が15.7%の減益、非製造業が18.6%の減益となっている。「日銀短観」によると、2008年度の売上高は6年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、一段と慎重さが増している。大企業製造業の業況判断は3四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は4四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は2四半期連続の悪化、中小企業非製造業の業況判断は5四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、緩やかな増加傾向にある。倒産件数は、5月1,290件の後、6月は1,324件となった。負債総額は、5月5,497億円の後、6月は4,923億円となった。

### **雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。**

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

完全失業率は、低下傾向で推移してきたが、足踏みがみられ、5月は前月同水準の4.0%となった。就業者数は減少し、完全失業者数は横ばいとなった。15~24歳層の完全失業率は高水準ながら低下傾向で推移している。

新規求人数は減少傾向となっている。有効求人倍率は低下している。雇用者数は弱含みで推移している。製造業の残業時間は減少し

ている。企業の雇用人員判断は、6月は不足感が弱まっている。

賃金の動きをみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱含みで推移している。

### **3. 物価と金融情勢**

---

---

**国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。**

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。6月の国内企業物価は、石油製品などの上昇により、前月比で0.8%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、緩やかに上昇している。5月は、季節調整済前月比で0.2%上昇した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。5月は、季節調整済前月比で0.7%上昇した。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、緩やかな上昇傾向で推移すると見込まれる。

ただし、海外経済や原油価格の動向などが今後の物価動向に与える影響については注視していく必要がある。

**株価（日経平均株価）は、14,400円台まで上昇した後、13,000円台まで下落している。長期金利は、1.8%台前半から1.5%台後半まで低下している。**

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、14,400円台まで上昇した後、13,000円台まで下落している。対米ドル円レートは、107円台で推移した後、106円台まで円高方向で推移し、その後107円付近で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.8%台で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.8%台前半から1.5%台後半まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況は中小企業ではやや悪化しており、民間債と国債との流通利回りスプレッドはこのところ拡大している。

マネタリーベースは、前年比0.4%の伸びとなっている。M2は、

前年比 2.3%の伸びとなっている。

#### **4. 海外経済**

---

---

**世界の景気は、減速の動きに広がりが見られるものの、回復を続けている。**

**アメリカでは、景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念がある。**

2008年1-3月期では、国内民間最終需要は減少したものの、外需の増加などから、GDP成長率は前期比年率1.0%増となった。

消費は戻し減税による可処分所得の増加により、このところ緩やかに増加している。設備投資はこのところ弱い動きとなっている。住宅建設は減少している。

生産は緩やかに減少している。雇用面では、雇用者数は減少しており、失業率は上昇している。物価面では、エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率はやや上昇している。

FOMCは、6月24、25日の会合で、成長に対する下振れリスクは残るものの、幾分縮小したとみる一方、インフレとインフレ期待に対する上振れリスクは高まったとし、2007年8月以来、約1年ぶりに政策金利を据え置いた。

**アジアでは、中国等で景気は拡大が続いている。**

中国では、景気は拡大が続いている。固定資産投資は高い伸びが続いている。台湾、シンガポール、マレーシアでは、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに拡大しているものの、このところ減速感がみられる。タイでは、景気は緩やかに回復している。

**ユーロ圏及び英国では、景気回復は緩やかになっている。**

ユーロ圏では、景気回復は緩やかになっている。ドイツでは、景気は回復している。フランスでは、景気回復は緩やかになっている。欧州中央銀行(ECB)は、7月3日の理事会で、政策金利(短期買いオペの最低応札金利)を0.25%ポイント引き上げ、4.25%とすることを決定した。

英国では、景気回復は緩やかになっている。

#### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は下落した。主要国の長期金利は低下した。ドルは、名目実効レートでやや減価した。原油価格



は、7月上旬にかけて過去最高値である140ドル台に上昇した後、下落した。

SECRET

UNITED STATES DEPARTMENT OF STATE  
OFFICE OF THE SECRETARY

月例経済報告参考資料

主要経済指標の最近の動き



# I. 我が国経済

## 1. 四半期別GDP速報 2008年1～3月期

(2次速報) の実質国内総生産は、前期比1.0%増(年率4.0%増)となった。

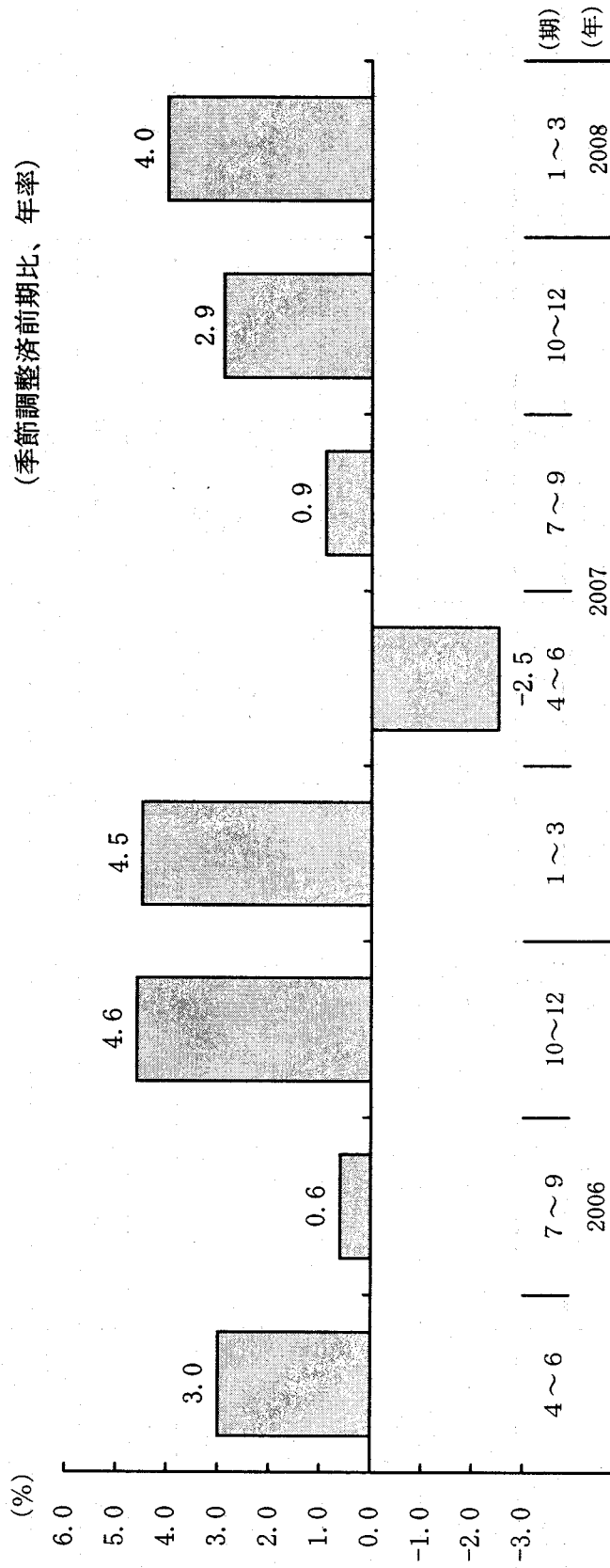
(実質値、季節調整済前期比、( )内は寄与度、%)

	2006年度 (平成18年度)		2007年度 (平成19年度)		2007年				2008年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)	2.5	1.6	1.6	1.1	▲ 0.6	0.2	0.7	1.0	—	—
国内需要	(1.6)	(0.4)	(0.4)	(0.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.3)	(0.4)	0.5	(0.5)	(0.5)
民間需要	(2.0)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(0.2)	0.7	(0.5)	(0.5)
民間最終消費支出	1.8	1.4	1.4	0.6	0.2	0.0	0.4	0.8	(0.5)	(0.5)
民間住宅	0.2	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 9.2	4.6	(0.1)	(0.1)
民間企業設備	5.7	0.0	0.0	0.6	▲ 2.5	0.8	1.2	0.2	(0.0)	(0.0)
民間在庫品増加	(0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.1)	—	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
公的需	(▲ 0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	▲ 0.2	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
政府最終消費支出	0.1	0.7	0.7	0.3	0.2	0.1	0.8	▲ 0.4	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
公的固定資本形成	▲ 9.1	▲ 1.8	▲ 1.8	3.2	▲ 3.7	▲ 1.4	0.6	1.3	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	—	(0.5)	(0.5)
財貨・サービスの輸出	8.4	9.5	9.5	3.3	1.2	2.8	2.6	4.0	(0.7)	(0.7)
財貨・サービスの輸入	3.1	2.1	2.1	0.8	0.7	▲ 0.1	0.9	1.4	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
名目国内総支出	1.7	0.6	0.6	0.8	▲ 0.8	0.1	▲ 0.1	0.5	—	—

(備考) 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年) : 2000年

基準年(実質値・デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年) : 前暦年

国内総生産（実質）  
成長率（年率）



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」



（備考） 内閣府「四半期別GDP速報」

図表-4

2. 個人消費  
個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

		(前年同期比%、( )内は季調済前期比%)						
		2007年度	2007年7-9月	10-12月	2008年1-3月	2008年3月	4月	5月
消費総合指数		0.9	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(▲2.0)	(0.2)	(▲0.4)
(実質)		—	2.4	1.5	1.0	▲0.0	0.1	▲1.1
実質消費支出		▲1.6	(▲0.5)	(0.5)	(0.6)	(▲2.2)	(▲0.7)	(▲0.9)
実質消費支出		—	1.5	0.8	0.6	▲1.6	▲2.7	▲3.2
(除く自動車、住居、仕送り金等)		▲1.2	(▲1.1)	(0.0)	(1.3)	(0.4)	(0.6)	(▲2.4)
家計消費指数(実質)		—	1.5	1.0	2.2	1.1	▲1.2	▲3.9
平均消費性向(季調値)		—	0.3	▲0.2	0.9	0.2	▲2.2	
小売業販売額		72.0	74.4	73.7	74.2	72.3	76.4	72.6
(商業販売統計、名目)	135.7兆円	▲0.1	(▲0.3)	(0.8)	(▲0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.2)
百貨店販売額	8.4兆円	▲0.8	▲2.3	▲1.1	▲0.9	▲1.2	▲3.4	▲2.5
(既存店、名目)	(全店)	▲1.0	▲1.9	▲0.9	0.1	1.3	▲1.5	▲1.8
スーパー販売額	12.8兆円	▲1.1	▲1.9	▲0.9	0.1	1.3	▲1.5	▲1.8
(既存店、名目)	(全店)	▲2.0	▲0.1	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲0.2	3.5
コンビニエンスストア販売額	7.5兆円	▲4.2	(▲0.7)	(2.1)	(0.9)	(▲6.3)	(9.1)	(▲8.2)
(既存店、名目)	(全店)	▲0.6	▲5.9	▲1.9	▲0.7	▲4.0	5.4	▲3.6
新車新規登録・届出台数	—	1.3	3.4	1.6	▲0.3	▲1.5	▲2.0	▲1.5
(乗用車・軽を含む)		4.8	▲3.5	0.6	▲3.0	▲7.5	▲10.3	▲0.4
旅行者取扱金額(国内)	2.2兆円							
(名目)	1.4兆円							

(備考) 1. 消費総合指数は内閣府の試算値。なお、消費総合指数は四半期別GDP速報 (QE) の推計方法の変更に伴い、2005年2月に改定を実施した。作成方法についてはデイスカッションペーパー (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>) を参照。

2. 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) は、内閣府にて試算。なお、季節調整は x 12 による。

3. 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) 及び小売業販売額は、うるう年調整をしていない。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 平均消費性向 (季調値) は勤労者世帯の数値。

6. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計 (経済産業省) により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でも存在した店舗をいう。(P) は速報値。

7. 新車新規登録・届出台数は内閣府で季節調整を行っている。なお、最新月はナンバーベース (特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する) によるが、それ以前の月は登録ナンバーベース (特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない) によるものであり、両者は厳密には一致しない。

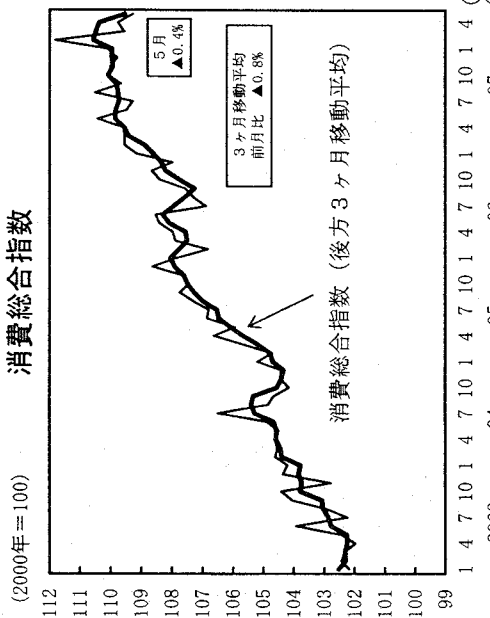
8. 旅行は大手旅行業者12社 (2008年3月までは13社) 取扱金額。

P (0.1)

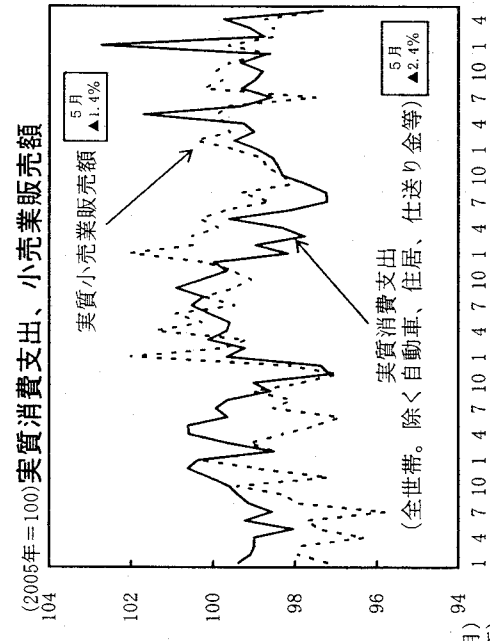
P ▲2.3



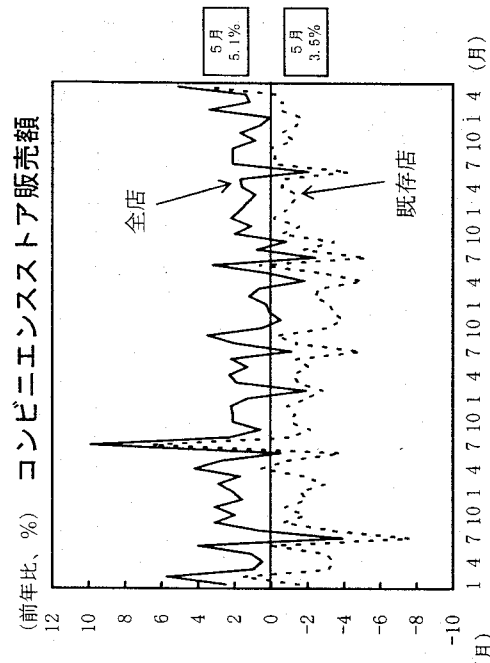
消費総合指数



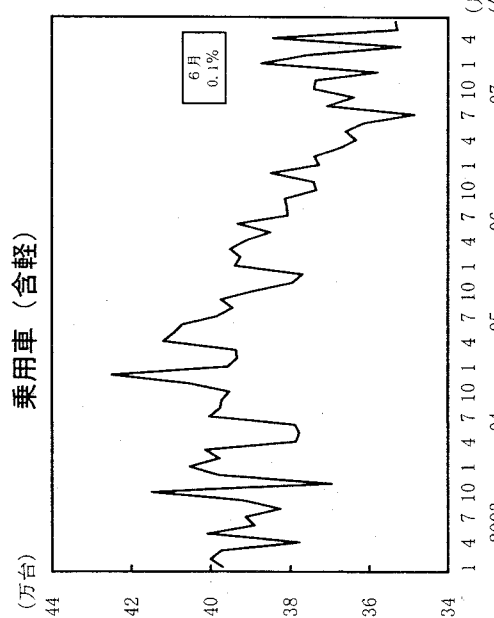
実質消費支出、小売業販売額



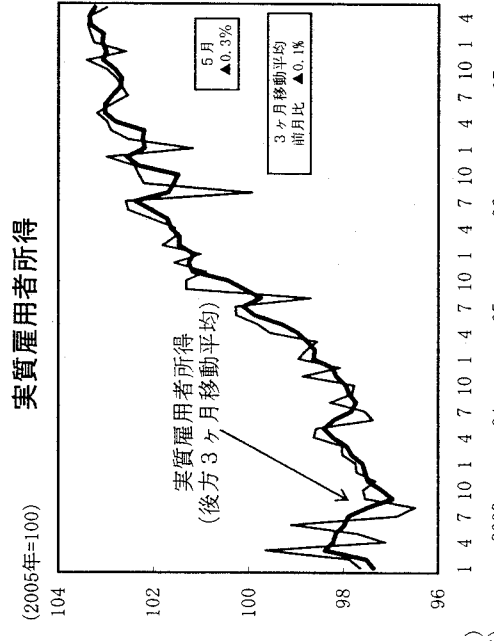
コンビニエンスストア販売額



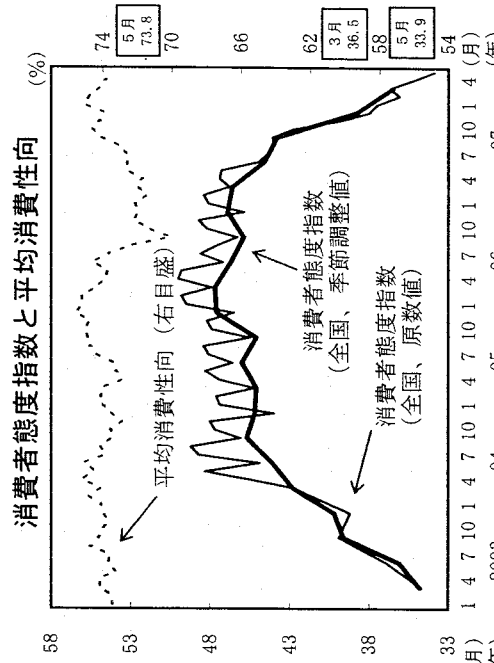
乗用車 (含軽)



実質雇用者所得



消費者態度指数と平均消費性向



(備考) 1. 消費総合指数は内閣府の試算値。なお、消費総合指数は四半期別GDP速報 (QE) の推計方法の変更に伴い、2005年2月に改定を実施した。作成方法についてはディスカッションペーパー (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>) を参照。

2. 経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」により作成。

3. コンビニエンスストア販売額及び月次消費動向調査以外の各数値はすべて季節調整値。4. 平均消費性向は後方3ヶ月移動平均値。5. 囲い内の数値は最新月の季節前月比。

ただし、消費者態度指数と平均消費性向は水準、コンビニエンスストア販売額は前年比。6. 小売業販売額の実質系列はCPI (財) を用いた内閣府試算値。

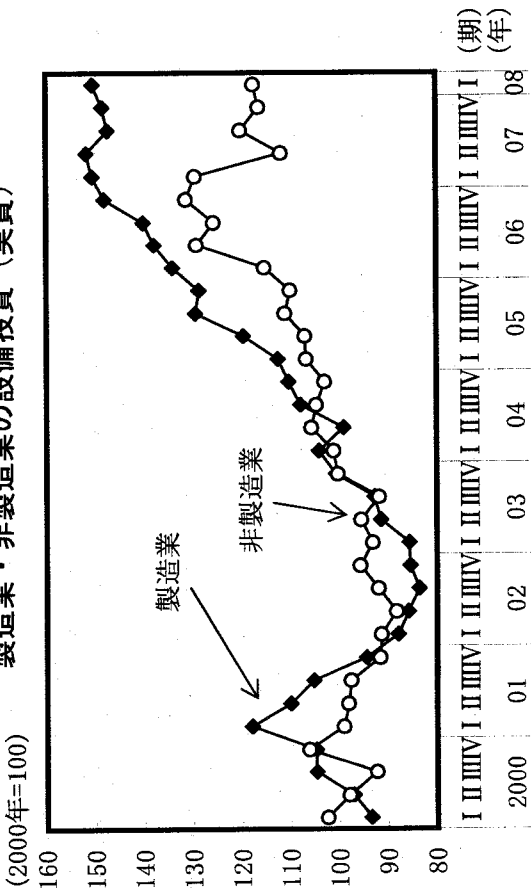
7. 実質雇用者所得は、現金給与総額 (厚生労働省「毎月労働統計」と非農林業雇用者数 (総務省「労働力調査」) を掛け合わせた内閣府試算値。季節調整はx12による。

8. 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) は、内閣府試算値。季節調整はx12による。

9. 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) 及び小売業販売額は、うるう年調整をしていない。

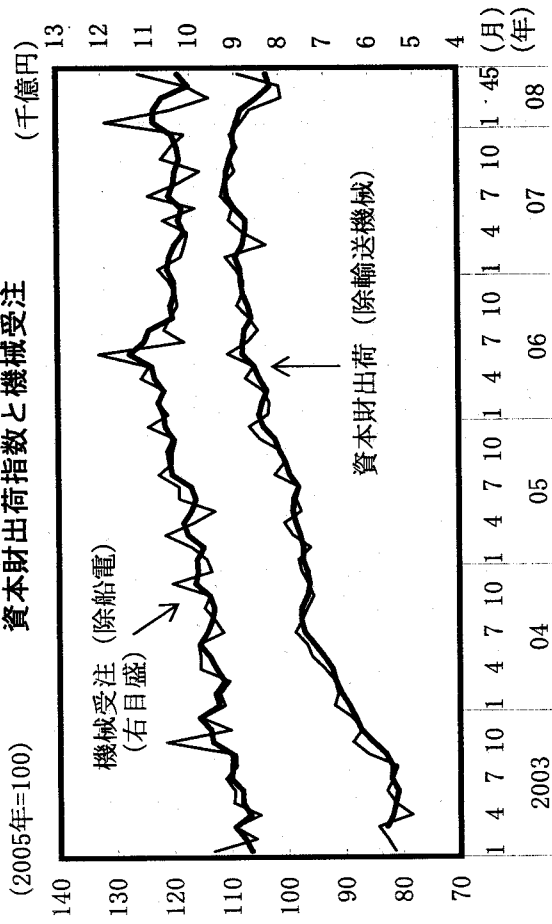


製造業・非製造業の設備投資 (実質)



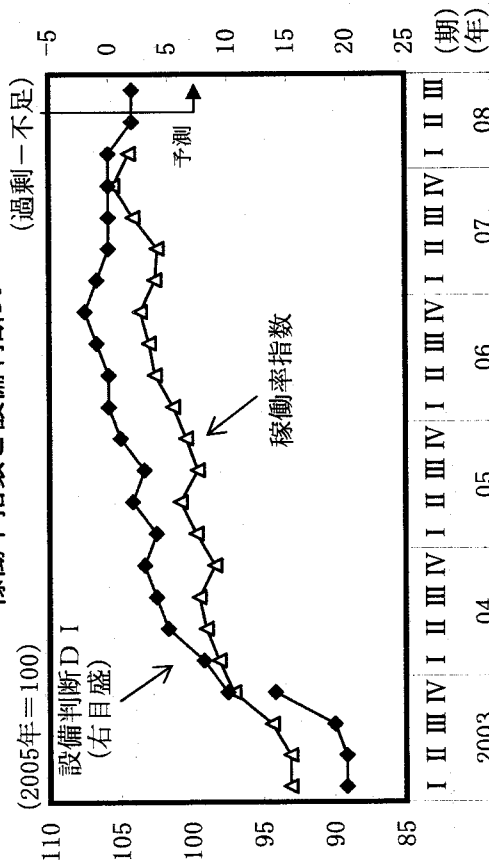
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

資本財出荷指数と機械受注



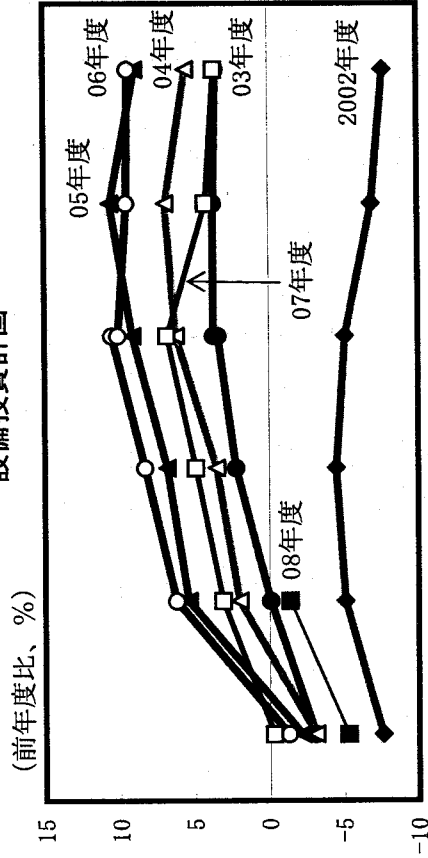
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 季調値。太線は3カ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業(全規模)。08年第3四半期は予測。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



3月調査 6月調査 9月調査 12月調査 見込み 実績  
(3月調査) (6月調査)

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しを実施されている。このためグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設  
住宅建設は、このところ横ばいとなっている。

(戸数は季調済年率、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2006年度	2007年度	10-12月	2008年1-3月	3月	4月	5月
新設住宅着工戸数 (万戸)	128.5	103.6	96.1	112.7	108.8	115.1	107.2
(前期比)			( 20.3 )	( 17.2 )	( ▲ 5.4 )	( 5.8 )	( ▲ 6.8 )
(前年比)	2.9	▲ 19.4	▲ 27.3	▲ 9.0	▲ 15.6	▲ 8.7	▲ 6.5
建築主が民間 (前期比)			( 19.3 )	( 18.6 )	( ▲ 4.7 )	( 5.7 )	( ▲ 6.2 )
(前年比)	3.2	▲ 19.6	▲ 26.7	▲ 9.2	▲ 15.7	▲ 7.9	▲ 5.1
持家 (前期比)			( 21.8 )	( ▲ 0.4 )	( ▲ 4.4 )	( ▲ 1.8 )	( ▲ 2.5 )
(前年比)	0.9	▲ 12.3	▲ 7.2	▲ 4.2	▲ 6.1	▲ 7.8	▲ 5.7
住宅金融機構持家 (前期比)			( 14.3 )	( 19.4 )	( ▲ 2.4 )	( 0.1 )	( ▲ 0.4 )
(前年比)	▲ 30.7	▲ 32.1	▲ 24.8	4.0	11.8	16.4	20.4
貸家 (前期比)			( 26.9 )	( 14.7 )	( ▲ 6.4 )	( 14.2 )	( ▲ 6.9 )
(前年比)	3.9	▲ 19.9	▲ 26.5	▲ 9.6	▲ 22.0	▲ 5.3	▲ 8.6
分譲 (前期比)			( 9.3 )	( 46.8 )	( 0.0 )	( 3.0 )	( ▲ 11.3 )
(前年比)	3.3	▲ 26.1	▲ 44.4	▲ 13.3	▲ 18.0	▲ 10.4	▲ 3.1
戸建・長屋建 (前期比)			( 21.2 )	( 0.9 )	( 1.3 )	( ▲ 1.6 )	( ▲ 6.1 )
(前年比)	0.8	▲ 12.8	▲ 12.2	▲ 9.2	▲ 9.1	▲ 10.2	▲ 12.8
共同建て (前期比)			( 1.1 )	( 100.0 )	( 0.7 )	( 3.3 )	( ▲ 12.4 )
(前年比)	4.8	▲ 33.8	▲ 61.5	▲ 15.7	▲ 22.2	▲ 10.5	4.1
着工床面積 (前期比)			( 16.7 )	( 14.7 )	( ▲ 1.3 )	( 1.4 )	( ▲ 7.9 )
(前年比)	1.9	▲ 18.8	▲ 25.6	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 10.7	▲ 8.1
建築主が民間 (前期比)			( 18.1 )	( 14.0 )	( ▲ 0.9 )	( 1.8 )	( ▲ 7.6 )
(前年比)	2.1	▲ 17.3	▲ 25.0	▲ 10.2	▲ 13.3	▲ 10.2	▲ 7.0
工事費予定額平米単価 (万円)	16.3	16.7	16.6	17.1	16.7	17.3	17.3
(前年比)	1.2	2.6	2.0	4.0	0.9	3.6	5.6

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。  
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。



図表-10

5. 公共投資  
公共投資は、総じて低調に推移している。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2006年度	2007年度	2007年10-12月	2008年1-3月	2008年2月	3月	4月	5月
公共工事受注額	▲ 12.8	0.5	3.8	8.1	24.0	▲ 1.2	0.1	▲ 11.1
公共工事受注額 (大手50社)	▲ 15.6	0.8	▲ 7.2	18.8	45.9	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 12.7
公共工事請負金額	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 5.2	13.1	▲ 12.6	▲ 4.7	▲ 9.6
公共工事出来高	▲ 11.0	▲ 3.2	(1.1) ▲ 3.3	(0.6) ▲ 2.8	(0.4) ▲ 3.4	(1.2) ▲ 1.5	(▲ 2.5) ▲ 3.7	
公的固定資本形成 (名目)	▲ 8.0	▲ 0.1	(1.0) ▲ 0.2	(2.0) 0.2	-	-	-	-

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前私金保証統計」などにより作成。  
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。  
3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費

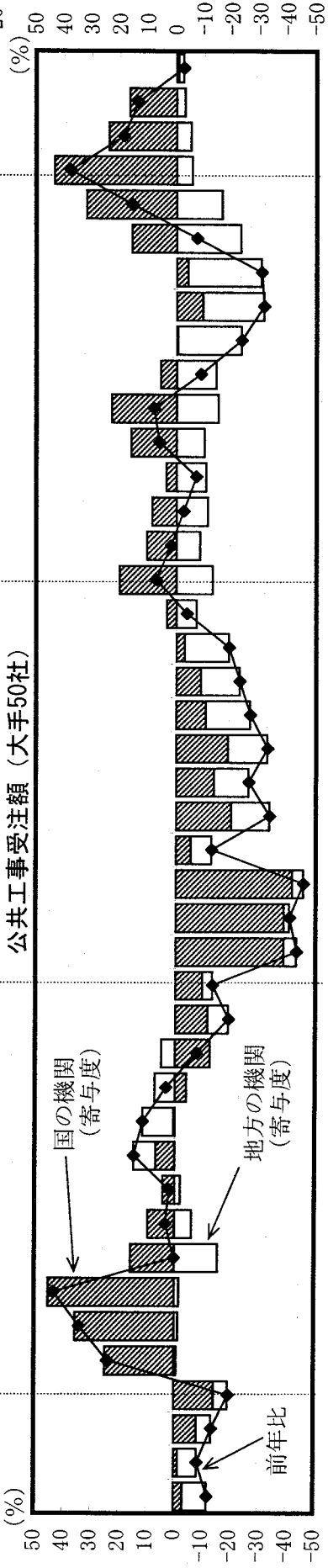
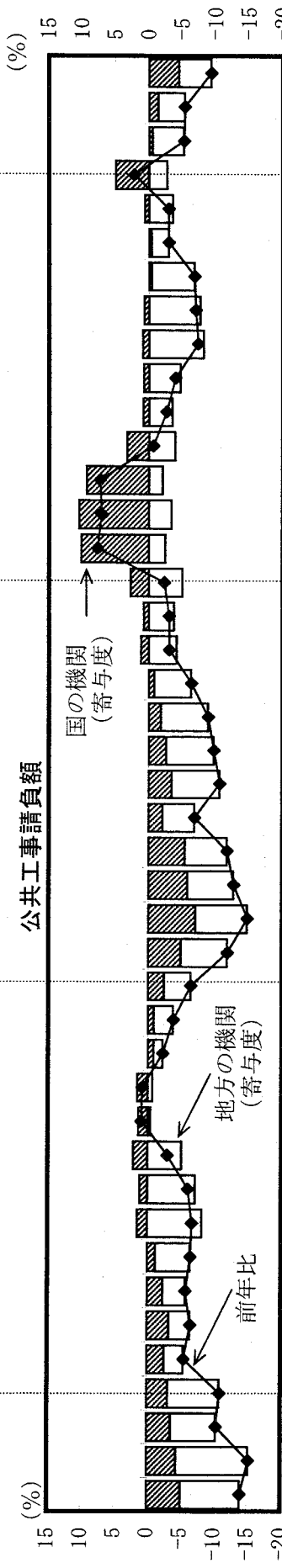
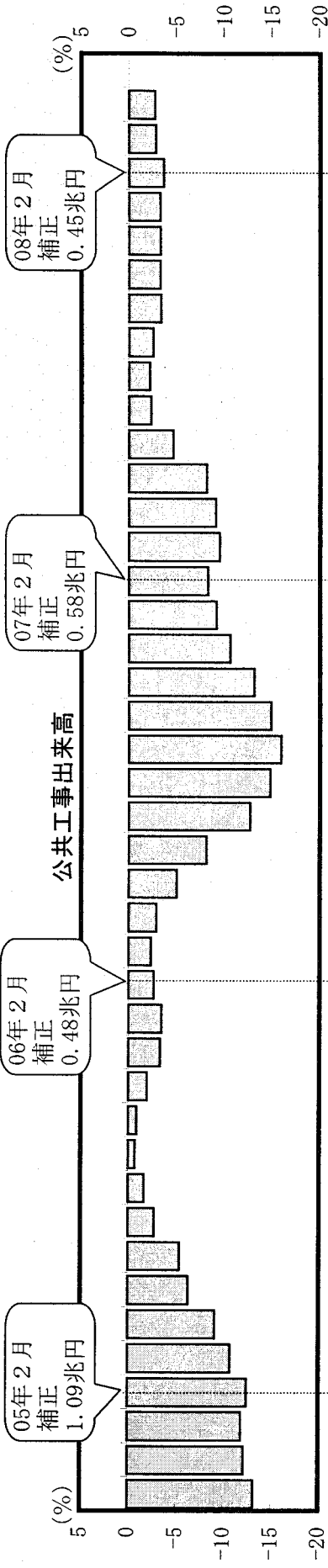
年度	前年度比、%	
	2006年度	2008年度
当初予算	▲ 4.4	▲ 3.5
補正後予算	▲ 3.0	▲ 4.9

②地方の普通建設事業費

調査機関	総務省		日経グローバル	
	2006年度	2007年度	2007年度	2008年度
普通建設事業費	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 4.7
うち補助事業費	▲ 10.9	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 5.7
うち単独事業費	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.4
調査対象	普通会計、当初予算。都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。	普通会計、9月補正後予算。都道府県、政令指定都市の合計。	普通会計、当初予算。都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	普通会計、当初予算。都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

公共工事の動向（後方3カ月移動平均、前年比）



11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5  
2004 2005 2006 2007 2008  
(月)  
(年)

図表-11

図表-12

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、このところ弱含んでいる。

輸入は、横ばいとなっている。

貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

	2006年度	2007年度	2007年10-12月	2008年1-3月	3月	4月	5月
輸出数量 (季調済前期[月]比)			( 3.4 )	( 0.1 )	( 0.3 )	( ▲ 2.4 )	( 3.0 )
前年同期[月]比	5.5	7.7	11.2	9.8	5.1	9.0	7.0
輸入数量 (季調済前期[月]比)			( 0.9 )	( ▲ 1.6 )	( 0.5 )	( ▲ 0.1 )	( P ▲ 2.9 )
前年同期[月]比	3.2	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 1.6	0.5	2.6	P ▲ 6.4
貿易・サービス収支(億円)	81,860	90,902	23,591	16,298	5,742	4,908	P 7,598
経常収支(億円)	211,538	245,444	62,360	55,923	21,079	15,107	P 20,327
資本収支(億円)	▲ 152,330	223,531	▲ 47,801	▲ 71,234	▲ 30,313	P ▲ 24,792	P ▲ 19,993

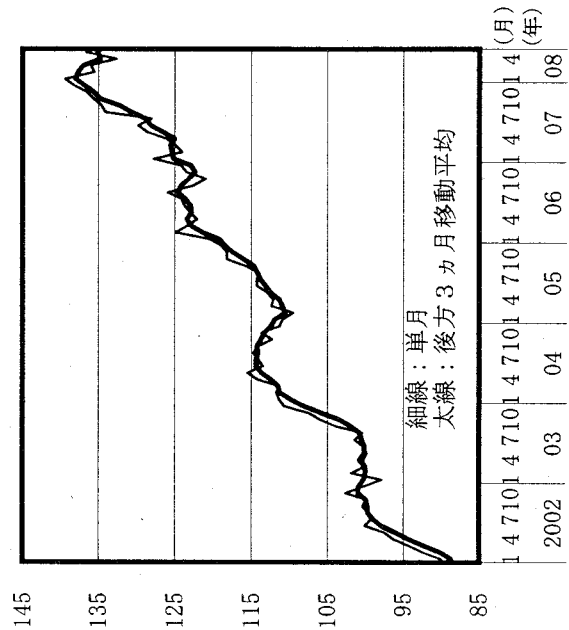
(%)

Pは速報値、貿易・サービス収支、経常収支は季節調整値。資本収支は原数値。

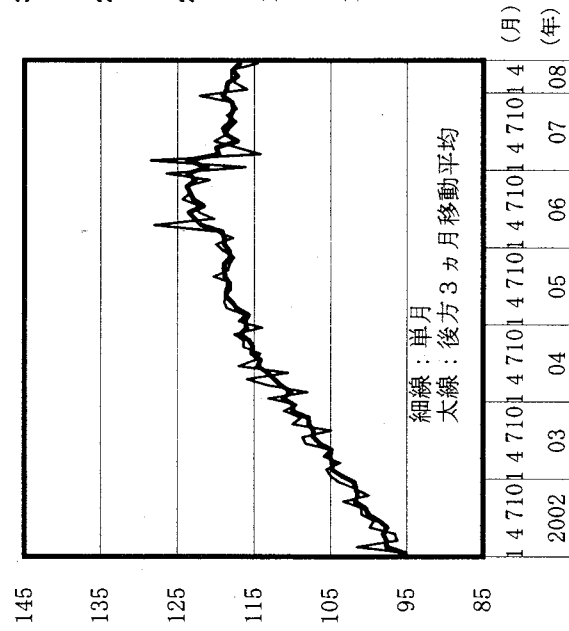
07年の年間確定値により、季節調整替えを過去遡及して行っている。

輸出入数量指数(季調値)の動向(2000年=100)

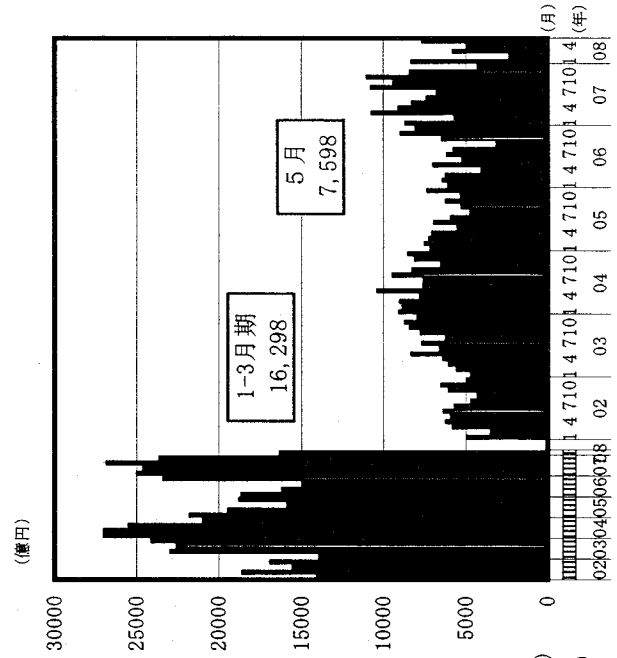
①輸出



②輸入



貿易・サービス収支の動向



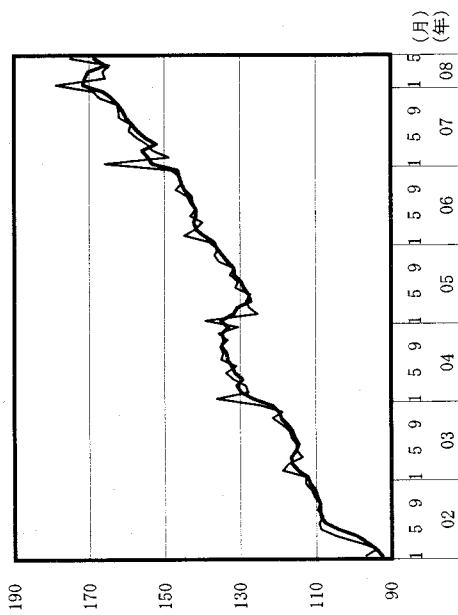
(備考) 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。



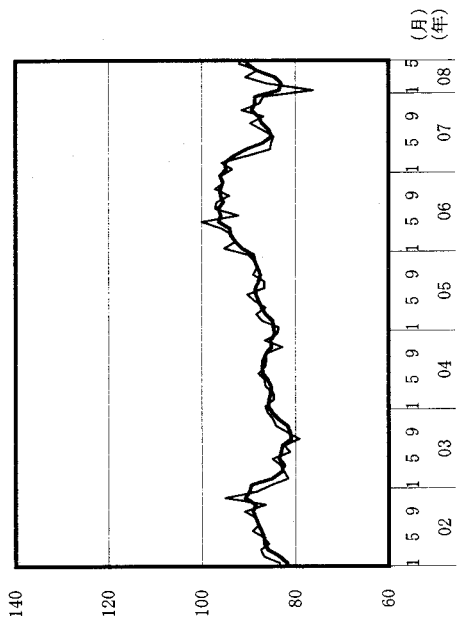
# 地域別輸出入数量指数

## ①輸出

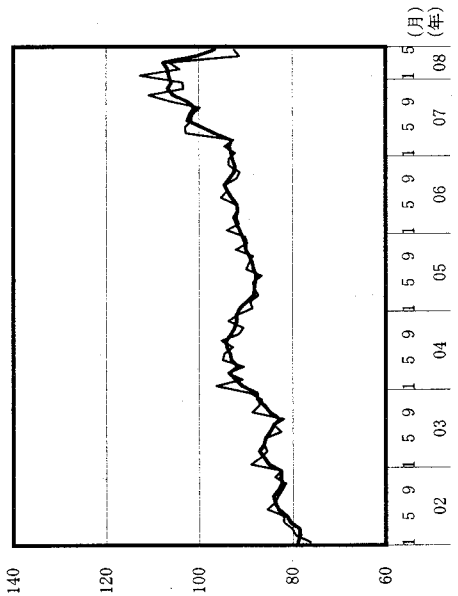
アジア



アメリカ

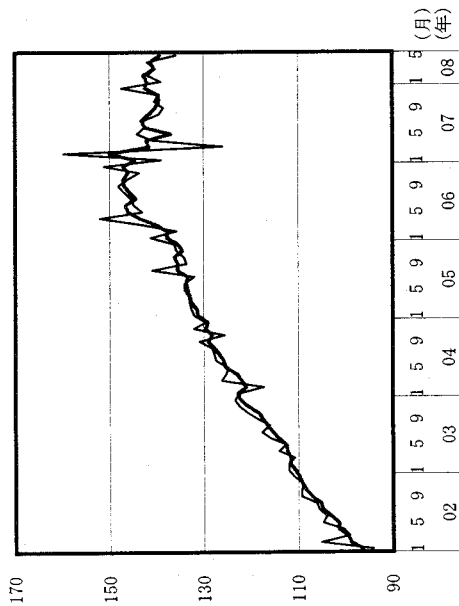


EU

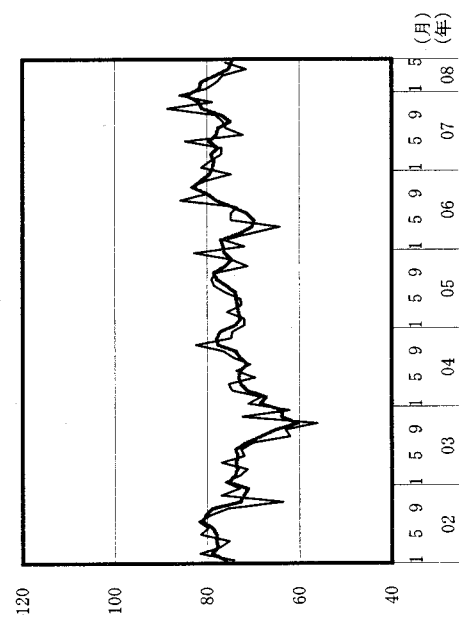


## ②輸入

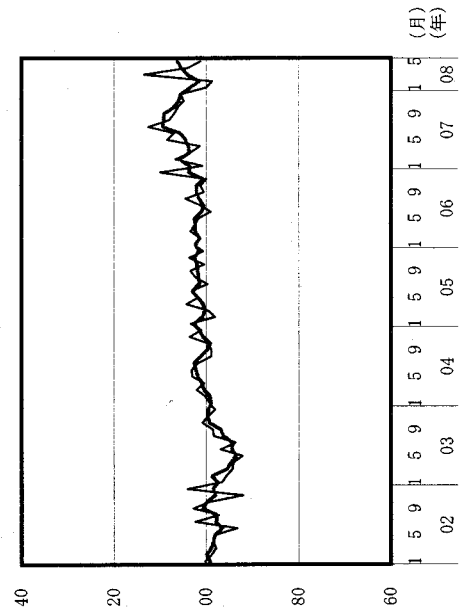
アジア



アメリカ



EU



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. 細線が単月、太線が後方3カ月移動平均(季節調整値)  
 3. 2000年=100

7. 生産・出荷・在庫  
生産は、このところ弱含んでいる。

(前年比は原数値、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2006年度	2007年度	07年10-12月	08年1-3月	08年3月	4月	5月
鉱工業生産 (前期比) (前年比)	4.6	2.6	(0.9) 3.3	(▲ 0.7) 2.3	(▲ 3.4) ▲ 0.7	(▲ 0.2) 1.9	P (2.9) P 1.2
鉱工業出荷 (前期比) (前年比)	4.3	3.1	(1.4) 4.4	(▲ 0.5) 3.1	(▲ 3.9) 0.1	(0.9) 2.8	P (2.1) P 1.8
鉱工業在庫 (前期比) (前年比)	1.6	2.1	(1.2) 1.3	(0.0) 2.1	(0.1) 2.1	(▲ 1.2) 1.0	P (0.5) P 1.5
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	100.8	105.3	101.3	105.3	105.3	101.2	P 101.0
製造工業稼働率指数 (2005年=100)	102.9	104.1	105.5	104.4	102.6	101.9	
第3次産業 (前期比)			(▲ 0.1)	(▲ 1.1)	(0.0)	P (1.8)	
活動指数 (前年比)	1.7	1.1	0.9	0.6	▲ 0.5	P 0.6	

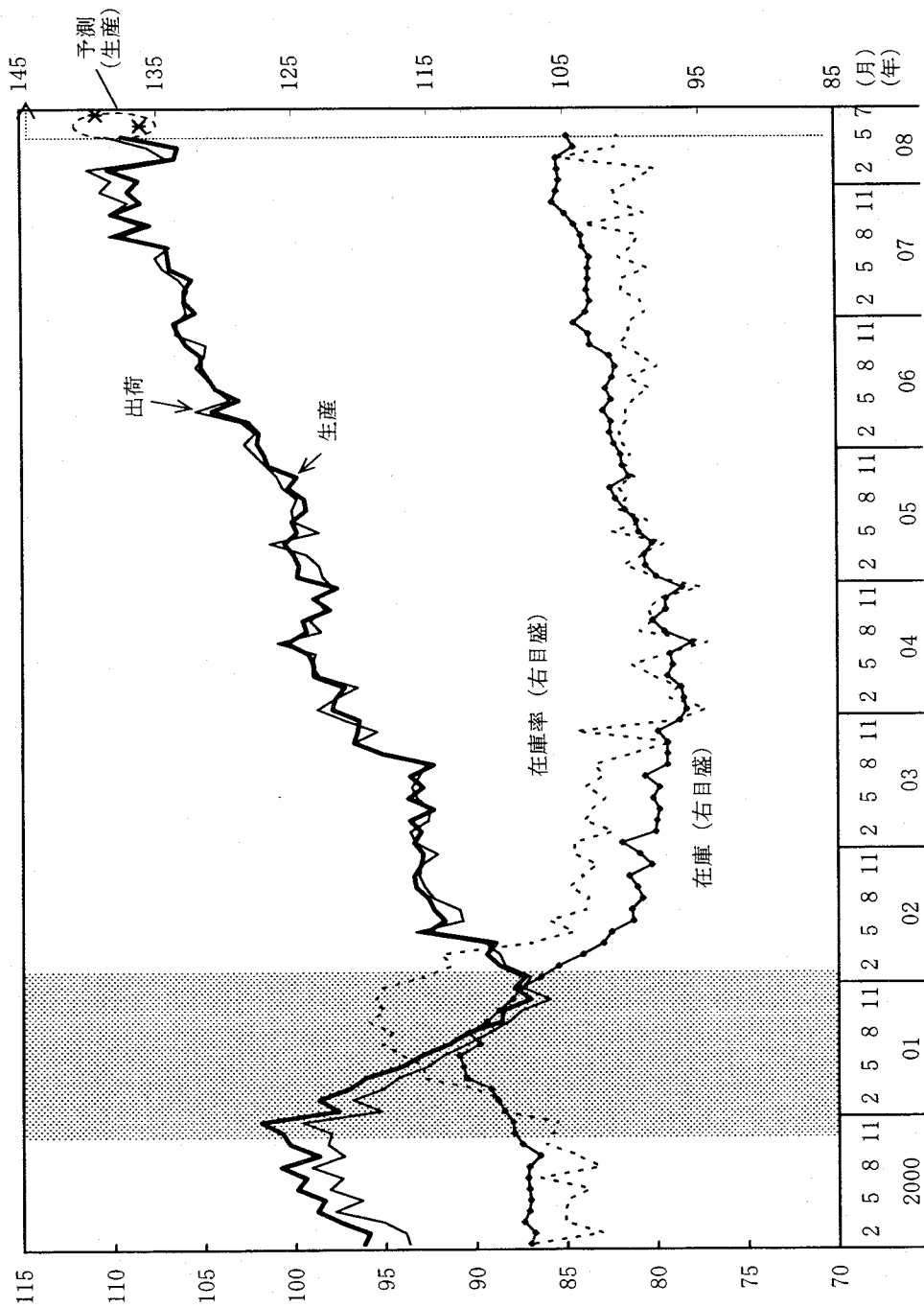
(備考) 1. 鉱工業在庫の年度は年度末比、四半期は期末比。Pは速報値。

2. 生産者製品在庫率の年度は年度末値(季節調整値)、四半期は期末値(季節調整値)。

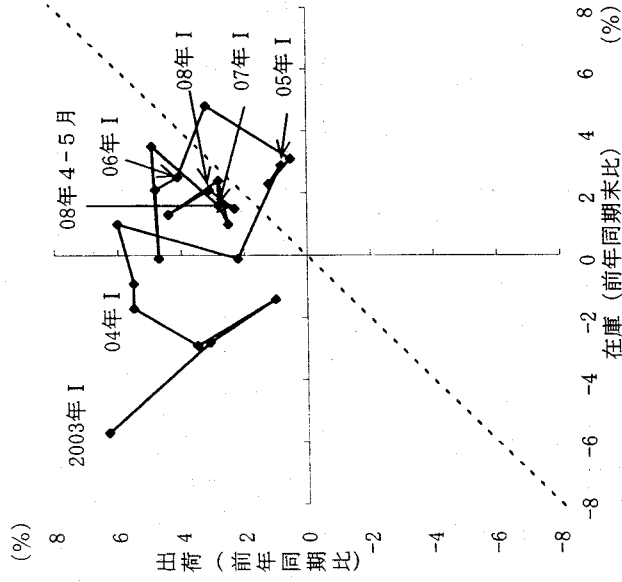
3. 製造工業稼働率の年度は平均値(原数値)、四半期は平均値(季節調整値)。

4. 製造工業生産予測指数は、6月は前月比0.9%減、7月は同2.2%増。

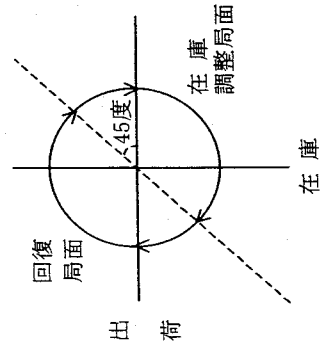
鋳工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



在庫循環図



—概念図—



(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」により作成。  
 2. 季節調整済指数(2005年=100)。シヤード一部は景気後退期を表す。  
 3. 08年6月、7月の生産指数は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算したものの。

8. (1) 企業  
 企業収益は、減少している。  
 また、企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 (2008年6月調査、%)

	2005年度		2006年度		2007年度 実績		2008年度 計画	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	上期	下期	上期	下期
全規模	12.3		10.1	▲ 1.0	5.2	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 14.6
大企業	16.5		10.6	0.8	11.1	▲ 8.8	▲ 9.9	▲ 22.1
非製造業	10.0		10.7	0.3	3.0	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 13.1
製造業	8.4		7.9	▲ 12.3	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 8.3	▲ 1.8
非製造業	9.7		6.5	▲ 1.6	5.1	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 9.5

財務省「法人企業統計季報」 (前年同期比、()内は季調済前期比、%)

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年1-3月		2008年1-3月	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	6月	12月	9月	10-12月	7-9月	10-12月
経常利益	8.4		10.0	▲ 3.3	▲ 3.3	7.4 ( 3.2)	▲ 0.7 (▲ 6.5)	▲ 4.5 (▲ 6.7)	▲ 17.5 (▲ 9.2)	▲ 17.5 (▲ 9.2)
全産業	12.4		12.7	▲ 1.4	▲ 1.4	7.2	17.3	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 15.7
製造業	5.7		8.1	▲ 4.7	▲ 4.7	7.6	8.0	1.5	▲ 5.7	▲ 18.6
非製造業	11.7		14.7	▲ 3.0	▲ 3.0	8.7	11.5	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 16.8
大中堅企業	2.1		0.3	▲ 3.8	▲ 3.8	5.3	13.5	3.9	▲ 5.7	▲ 18.7
中小企業										

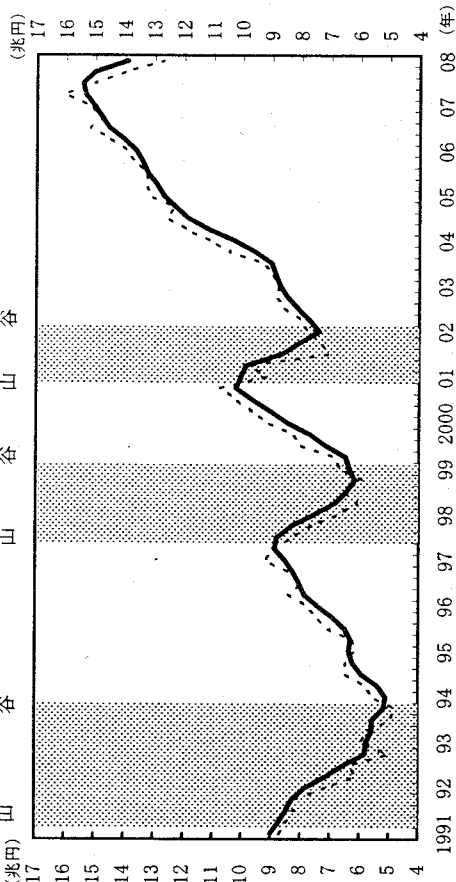
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 (ポイント) → 見込み

→ 調査対象企業見直し後

業況判断D, I.	2006年12月		2007年3月		2007年6月		2008年3月		2008年6月		2008年9月	
	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-
全規模	+ 8	+ 16	+ 8	+ 15	+ 7	+ 13	+ 4	+ 9	+ 2	+ 9	+ 4	+ 7
大企業	+ 25	+ 22	+ 23	+ 22	+ 23	+ 22	+ 23	+ 20	+ 19	+ 12	+ 11	+ 5
中小企業	+ 10	+ 10	+ 8	+ 8	+ 6	+ 6	+ 1	+ 1	+ 2	+ 2	+ 6	+ 10
非製造業	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 10	▲ 10	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 20

(備考) [D, I. = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)]

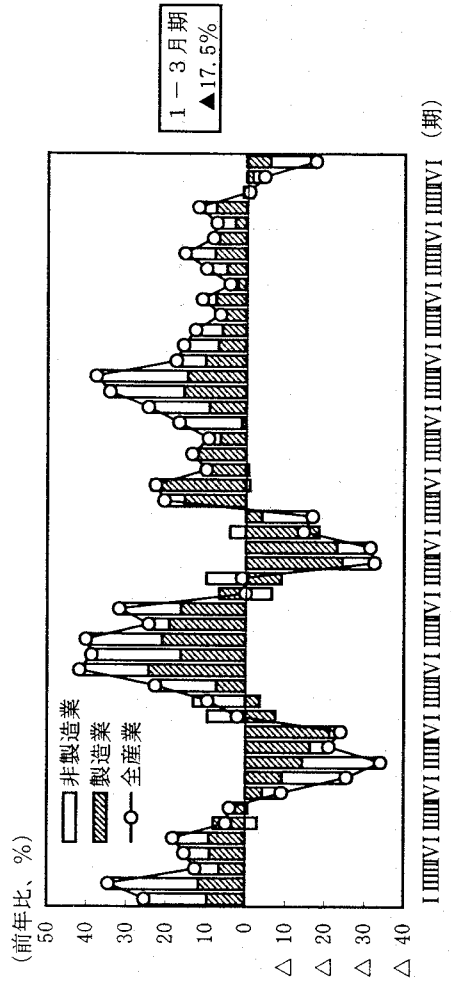
＜企業収益＞  
経常利益額の推移



(兆円) 17 16 15 14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4  
1991 92 93 94 95 96 97 98 99 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 (年)

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模・全産業。  
2. 実線は後方3期移動平均。  
3. シャド一部は景気後退期。

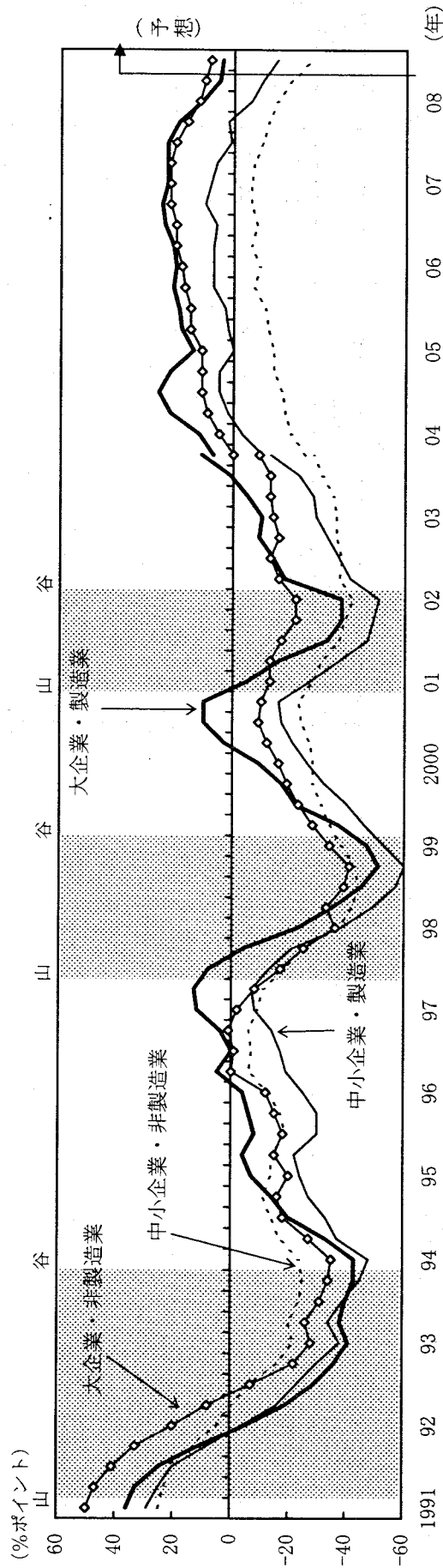
製造業・非製造業別前年比



(前年比、%) 50 40 30 20 10 0  
△ 10 △ 20 △ 30 △ 40  
1996 97 98 99 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 (年)

(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模。

＜企業の景況感＞  
日銀短観の業況判断D. I. の推移



(%ポイント) 60 40 20 0 -20 -40 -60  
1991 92 93 94 95 96 97 98 99 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 (年)

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。D. I. は「良い」-「悪い」。  
2. シャド一部は景気後退期。  
3. 2004年3月調査方法が変更されている。

図表-17

8. (2) 倒産  
倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

東京商工リサーチ「倒産月報」(前年比は原数値、( )内は季調済前期(月)比、%)

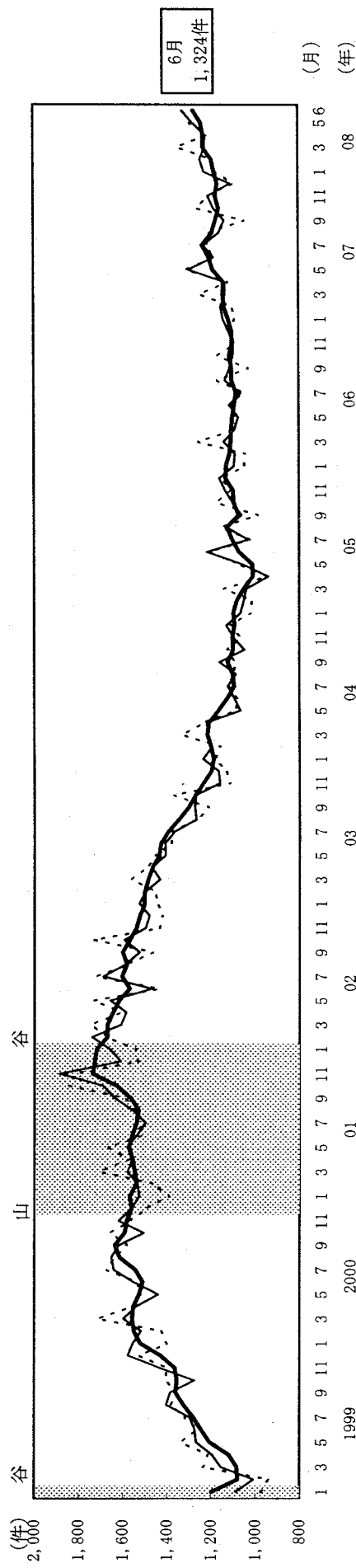
	2006年度	2007年度	2008年1-3月期	4-6月期	2008年4月	5月	6月
企業倒産件数	13,337	14,366	3,715	3,829	1,215	1,290	1,324
前年比 (%)	1.2	7.7	7.9	5.8	8.3	▲1.5	11.7
前期比 (%)			(5.5)	(3.5)	(▲0.1)	(4.6)	(3.8)
負債金額 (億円)	54,462	57,955	14,194	17,602	7,180	5,497	4,923
前年比 (%)	▲11.0	6.4	4.9	35.3	16.5	49.1	56.1
大型倒産除く (億円)	14,617	16,362	4,322	4,579	1,490	1,485	1,603
前年比 (%)	2.2	11.9	10.8	14.1	28.5	▲0.7	18.4

全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

	2006年度	2007年度	2007年10-12月期	2008年1-3月期	2008年3月	4月	5月
銀行取引停止処分者件数	5,315	5,255	1,256	1,325	475	444	503
前年比 (%)	▲1.2	▲1.1	▲5.6	▲0.2	▲3.1	0.2	▲1.0
負債金額 (億円)	10,229	12,299	2,814	3,696	1,357	1,107	1,262
前年比 (%)	▲1.0	12.2	9.2	30.1	29.6	24.5	19.4

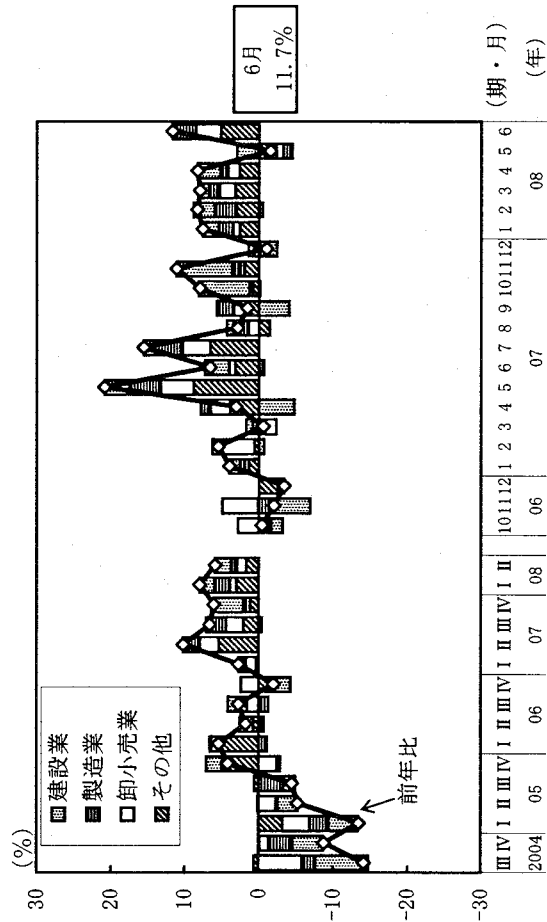
(備考) 1. 調査対象は、東京商工リサーチ：負債1,000万円以上(個人企業も含む)、全国銀行協会：全法人。  
2. 大型倒産とは、負債額10億円以上の倒産を指す。  
3. 内閣府にて季節調整。

＜倒産＞  
倒産件数の推移



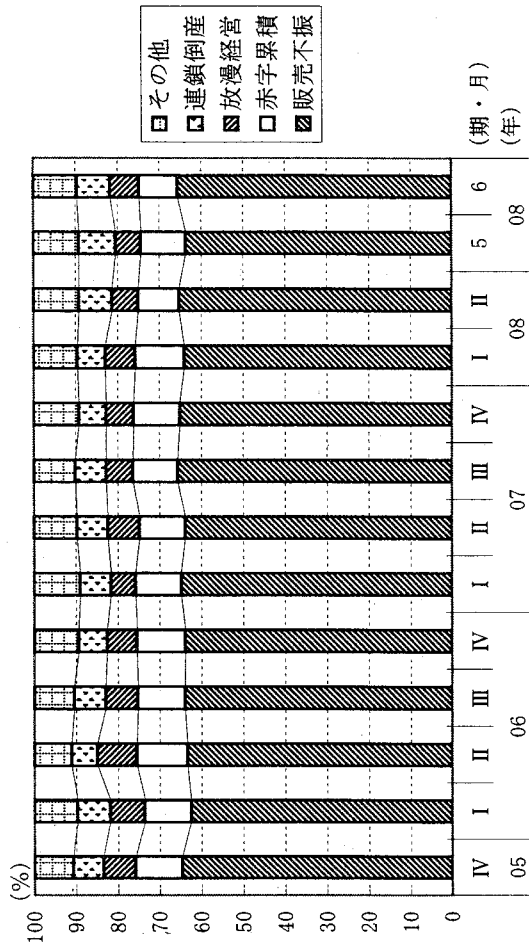
- (備考) 1. (株)東京商工リサーチ調べ。  
2. 点線は実数値。細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。太線は季節調整値の後方3ヵ月移動平均。  
3. シヤド一部は景気後退期。

倒産件数の前年比 (業種別寄与度分解)



(備考) (株)東京商工リサーチ調べ。

倒産件数の原因別構成比



(備考) (株)東京商工リサーチ調べ。

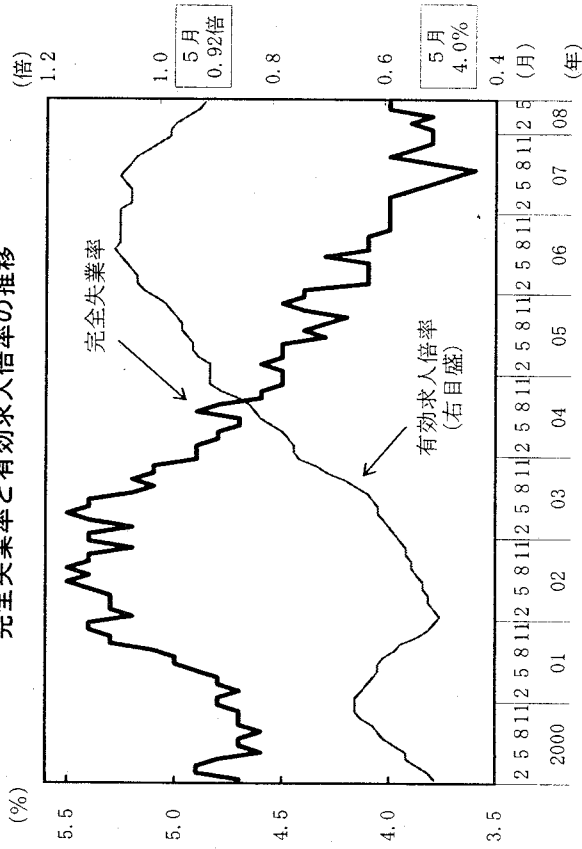
9. 雇用情勢  
雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

	(前年比は原数値、( )内は季調値)						
	2006年度	2007年度	2007年10-12月	2008年1-3月	2008年3月	4月	5月
完全失業率 (%)	4.1	3.8	( 3.8)	( 3.8)	( 3.8)	( 4.0)	( 4.0)
完全失業者数 総数 (万人)	271	255	( 255)	( 258)	( 255)	( 265)	( 265)
うち自発的な離職による者	87	81	( 83)	( 81)	( 81)	( 92)	( 93)
うち自発的な離職による者	103	97	( 97)	( 98)	( 92)	( 96)	( 99)
雇用者数 (万人)	5,486	5,523	( 5,537)	( 5,518)	( 5,518)	( 5,523)	( 5,517)
(前期比、%)			( 0.4)	(▲ 0.3)	( 0.1)	( 0.1)	(▲ 0.1)
(前年比、%)	1.2	0.7	0.9	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
常用労働者数 (前期比、%)	1.3	1.8	( 0.7)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.1)	(P) ( 0.1)
(前年比、%)	1.4	▲ 9.0	2.0	1.9	1.9	1.8	(P) 1.7
新規求人数 (前期比、%)	1.4	▲ 9.0	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 6.8)	( 4.4)	( 0.9)
(前年比、%)	3.4	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 13.8	▲ 21.3	▲ 12.6	▲ 15.6
有効求人数 (前期比、%)	1.06	1.02	(▲ 4.8)	(▲ 5.3)	(▲ 4.1)	(▲ 2.8)	( 1.7)
(前年比、%)	6.3	7.5	▲ 8.7	▲ 12.4	▲ 14.6	▲ 14.4	▲ 15.6
求人広告掲載件数 (前期比、%)	2.6	0.4	( 1.00)	( 0.97)	( 0.95)	( 0.93)	( 0.92)
(前年比、%)	3.7	▲ 0.8	6.0	7.5	11.1	▲ 6.2	▲ 12.6
現金給与総額 (1人当たり・名目) (前期比、%)	0.1	▲ 0.3	( 0.0)	( 0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 1.6)	(P) ( 0.3)
(前年比、%)	▲ 0.2	▲ 0.7	0.2	0.7	0.9	▲ 0.8	(P) ▲ 0.9
実質賃金 (前期比、%)	3.7	▲ 0.8	( 1.2)	(▲ 1.5)	( 0.6)	(▲ 3.7)	(P) (▲ 0.6)
(前年比、%)	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.1	0.0	▲ 4.1	(P) ▲ 3.9
定期給与 (名目) (前期比、%)	▲ 0.2	▲ 0.2	( 0.2)	( 1.3)	( 0.7)	(▲ 0.8)	(P) (▲ 0.5)
(前年比、%)	▲ 0.2	0.2	▲ 0.9	1.6	1.5	0.8	(P) 0.2
			(▲ 0.2)	( 0.9)	( 0.6)	(▲ 0.6)	(P) (▲ 1.1)
			▲ 1.5	0.4	0.2	▲ 0.1	(P) ▲ 1.2
			( 0.0)	( 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(P) (▲ 0.2)
			0.1	1.0	1.1	0.7	(P) 0.1

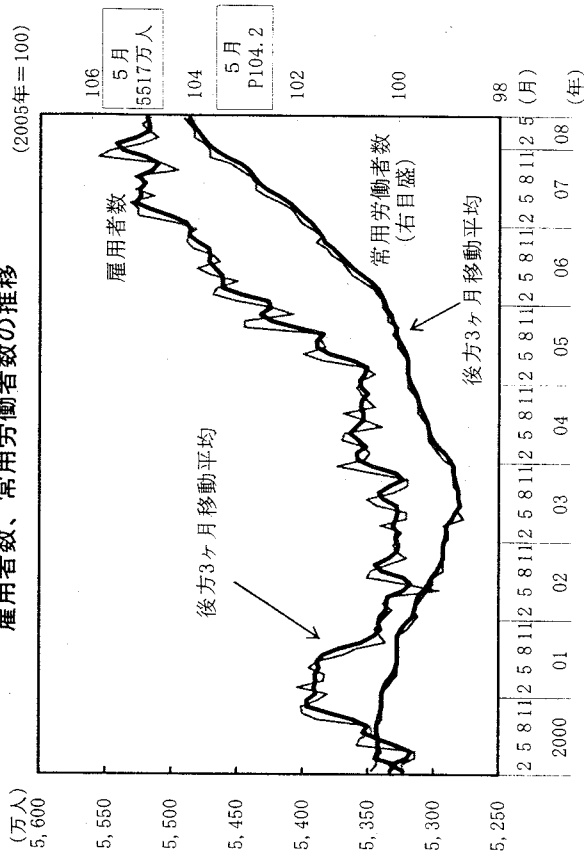
(備考) 1. 常用雇用指数、現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。  
 2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より。2007年3月までは64社、2007年4月～2008年3月は66社、2008年4月以降は64社による前年比。  
 3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。



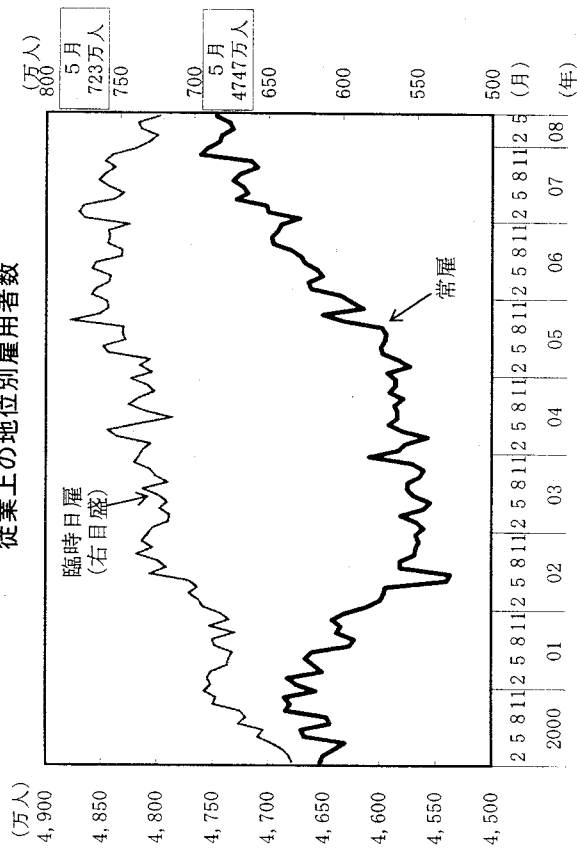
完全失業率と有効求人倍率の推移



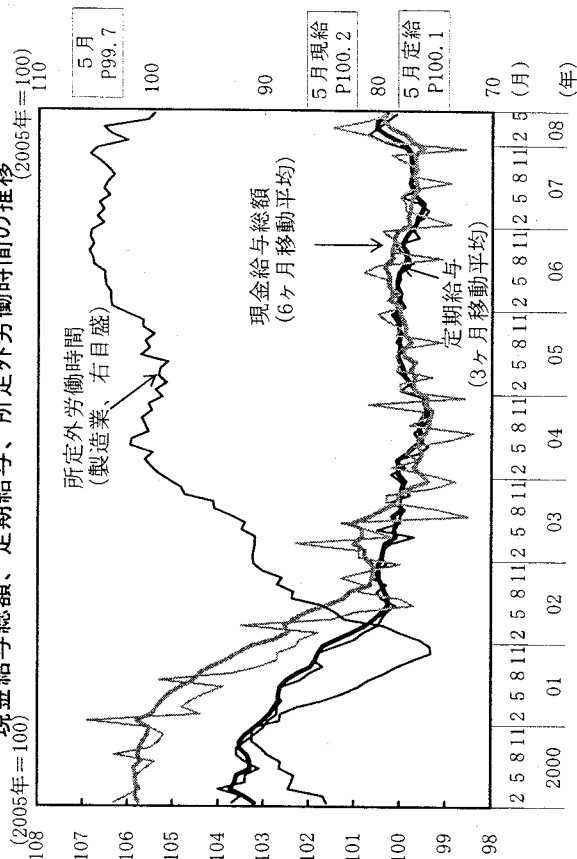
雇用者数、常用労働者数の推移



従業上の地位別雇用者数



現金給与総額、定期給与、所定外労働時間の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。

2. 季節調整値(「従業上の地位別雇用者」は内閣府において試算)。

3. 「常雇」は雇用契約期間がない者または1年を超える者、臨時日雇は1年以下の者のこと。

(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」より作成。

2. 季節調整値。

図表-21

10. 物価

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

		(前年同期(月)比、( )内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)						
		2006年度	2007年度	2008年1-3月	2008年4-6月	4月	5月	6月
国内企業物価		2.0	2.3	( 1.0 ) P ( 2.5 )	( 0.7 ) P ( 1.2 )	( 0.7 ) P ( 1.2 )	( 1.2 ) P ( 0.8 )	( 0.8 ) P ( 5.6 )
輸出物価		3.2	▲ 0.2	( ▲ 3.7 ) P ( 2.5 )	( 2.4 ) P ( 1.8 )	( 2.4 ) P ( 1.8 )	( 1.8 ) P ( 2.7 )	( 2.7 ) P ( ▲ 4.2 )
契約通貨ス		0.3	0.3	( 0.8 ) P ( 2.6 )	( 1.1 ) P ( 0.8 )	( 1.1 ) P ( 0.8 )	( 0.8 ) P ( 0.9 )	( 0.9 ) P ( 3.6 )
輸入物価		10.5	8.2	( 0.2 ) P ( 9.1 )	( 4.9 ) P ( 4.3 )	( 4.9 ) P ( 4.3 )	( 4.3 ) P ( 7.4 )	( 7.4 ) P ( 17.0 )
契約通貨ス		7.5	10.1	( 6.3 ) P ( 9.5 )	( 3.6 ) P ( 3.0 )	( 3.6 ) P ( 3.0 )	( 3.0 ) P ( 5.3 )	( 5.3 ) P ( 30.3 )
企業向け価格		0.2	1.1	( ▲ 0.7 ) P ( 0.5 )	( 0.1 ) P ( 0.2 )	( 0.1 ) P ( 0.2 )	( 0.2 ) P ( 0.6 )	( 0.6 ) P ( 0.6 )
海外要因を除くベース		▲ 0.1	0.2	< 0.1 > P ( 0.0 )	< 0.0 > P ( ▲ 0.1 )	< 0.0 > P ( ▲ 0.1 )	< ▲ 0.1 > P ( ▲ 0.3 )	< ▲ 0.1 > P ( ▲ 0.3 )
総	固定基準	0.2	0.4	< 0.3 > P ( 0.9 )	< ▲ 0.3 > P ( 0.8 )	< ▲ 0.3 > P ( 0.8 )	< 0.6 > P ( 1.3 )	< 0.6 > P ( 1.3 )
消費者物価	食品	0.1	0.3	< 0.5 > P ( 1.0 )	< ▲ 0.3 > P ( 0.9 )	< ▲ 0.3 > P ( 0.9 )	< 0.7 > P ( 1.5 )	< 0.7 > P ( 1.3 )
	除く(コア)	0.0	0.2	0.9	0.8	0.8	1.3	0.8
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)	▲ 0.3	0.0	< 0.2 > P ( 0.4 )	< 0.1 > P ( 0.6 )	< 0.1 > P ( 0.6 )	< 0.2 > P ( 0.8 )	< 0.2 > P ( 0.8 )
GDPデフレーター		▲ 0.8	▲ 1.0	< ▲ 0.5 > P ( ▲ 1.5 )	-	-	-	-

(備考) 1. 企業物価、消費者物価は2005年基準、それ以外は2000年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の海外要因を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、生鮮食品を除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

4. GDPデフレーターの季節調整済前期比、企業向けサービス価格の海外要因を除くベース及び消費者物価のコアコアは、内閣府経済財政分析総括担当試算値。

消費者物価  
(東京都支部)  
5月 6月(P)  
< 0.3 > < 0.5 >  
0.9 1.5  
< 0.2 > < 0.3 >  
0.9 1.3  
0.8 -



1 1. 金融  
 株価（日経平均株価）は、14,400円台まで上昇した後、13,000円台まで下落している。  
 長期金利は、1.8%台前半から1.5%台後半まで低下している。

	2006年度	2007年度	2008年			6月
			10-12月	1-3月	4-6月	
ユーロレイト （無担保翌日物）	0.715	0.641	0.459	0.641	0.572	0.572
ユーロ円 TIBOR （3か月物）	0.65	0.84	0.85	0.84	0.83	0.85
国債流通利回り	1.65	1.27	1.50	1.27	1.57	1.61
東証株価指数 (TOPIX)	1,713	1,212	1,475	1,212	1,358	1,320
日経平均株価 (円)	17,287	12,525	15,307	12,525	13,849	13,481
相場 （対米ドル）	117.65	100.10	114.00	100.10	104.08	105.66
						106.40

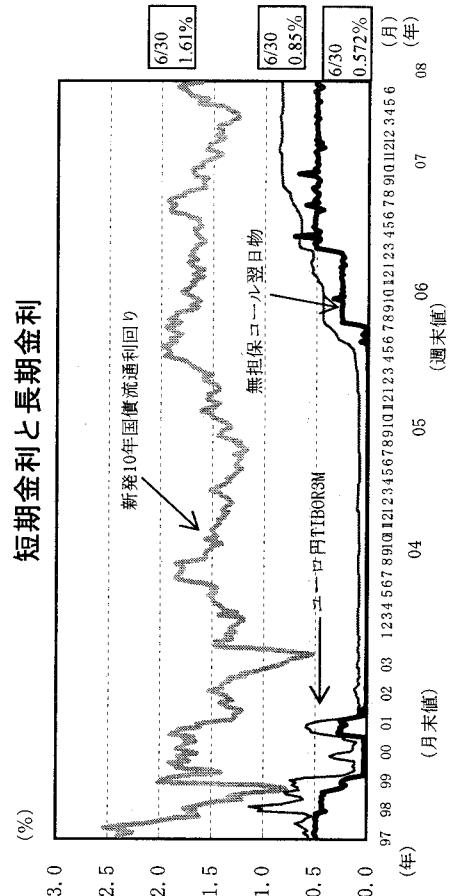
(%, ポイント, 円)

- (備考) 1. 年度、四半期、月次とも各期末の数値。  
 2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。  
 3. 円相場（対米ドル）は、インターバンク直物中心相場。

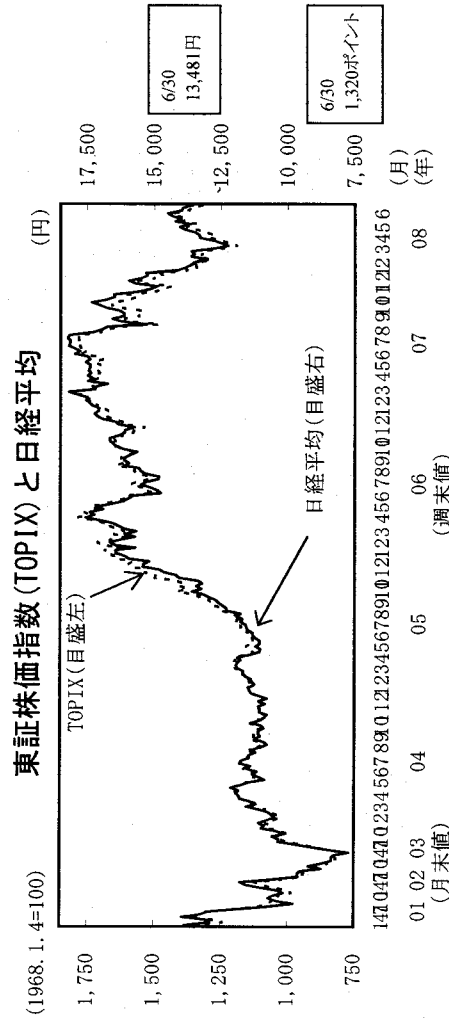
(参考)

金融市場調節方針の変更  
 無担保ユーロレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。（2007年2月21日）

短期金利と長期金利

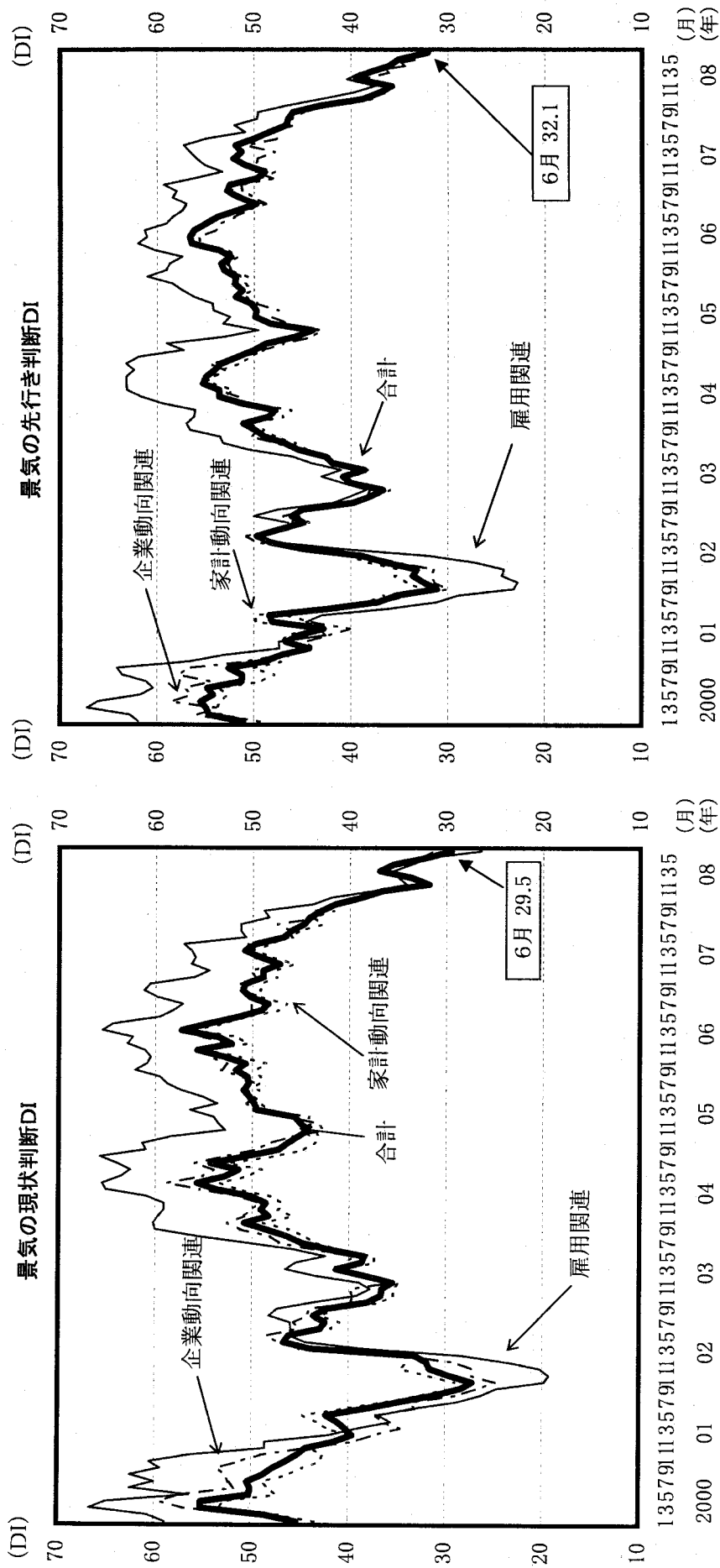


東証株価指数 (TOPIX) と日経平均





12. 景気ウォッチャー調査



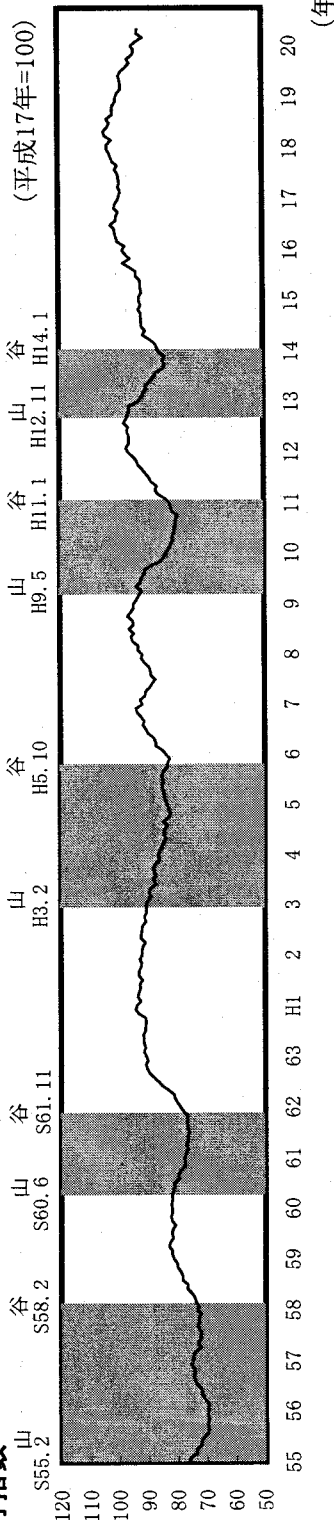
(備考) 1. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは、景気ウォッチャーによる2～3か月先の景気の良し悪しの予測である。

2. DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

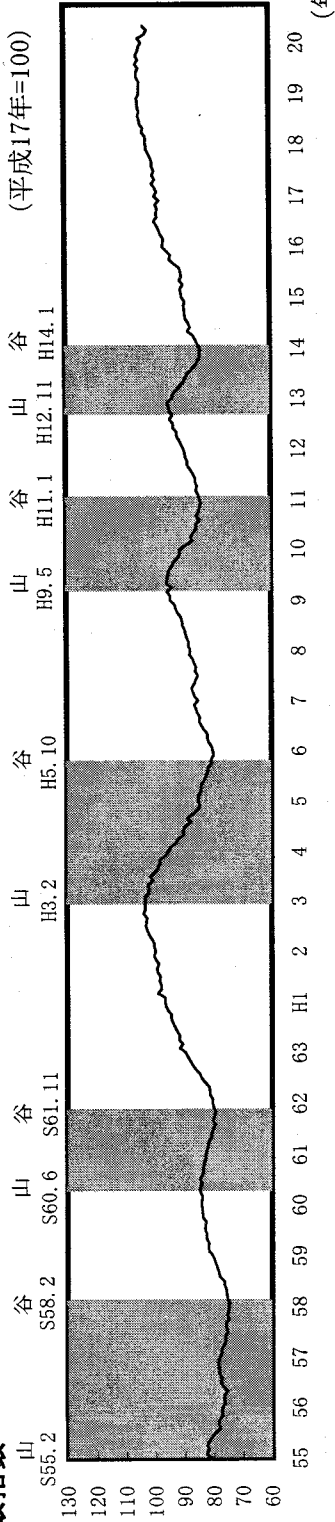
3. 調査対象は2000年1～9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考1) 景気動向指数(CI)

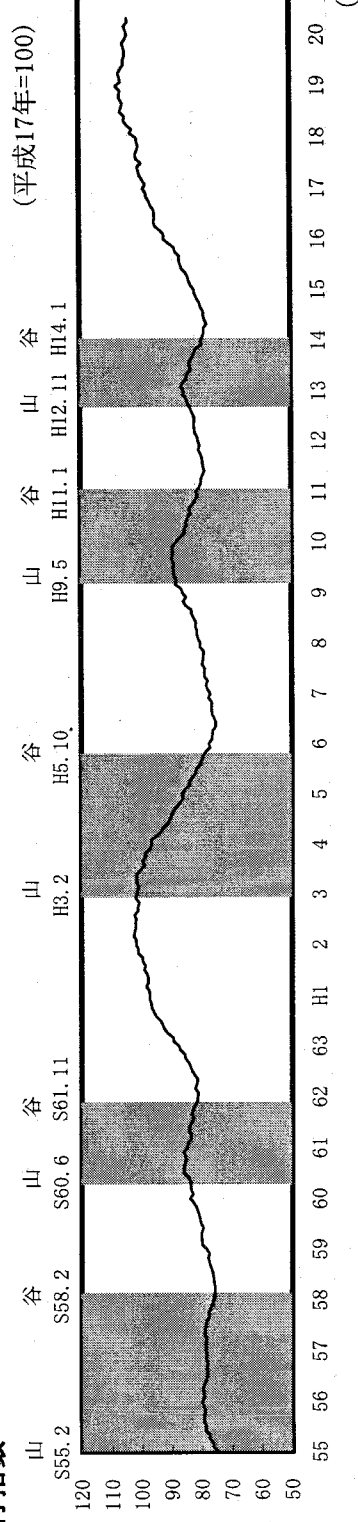
(1) 先行指数



(2) 一致指数

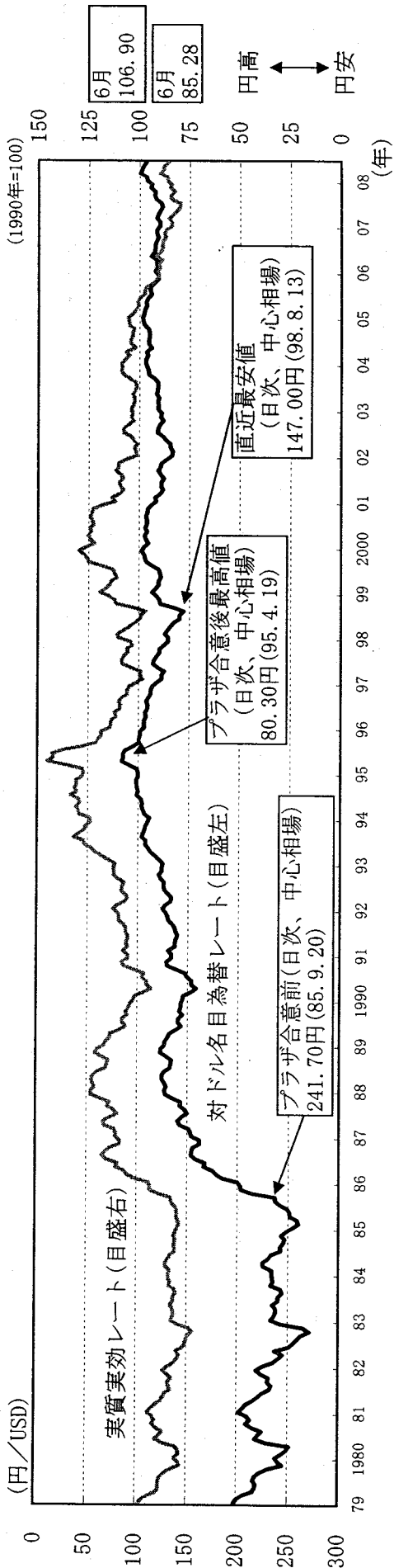


(3) 遅行指数

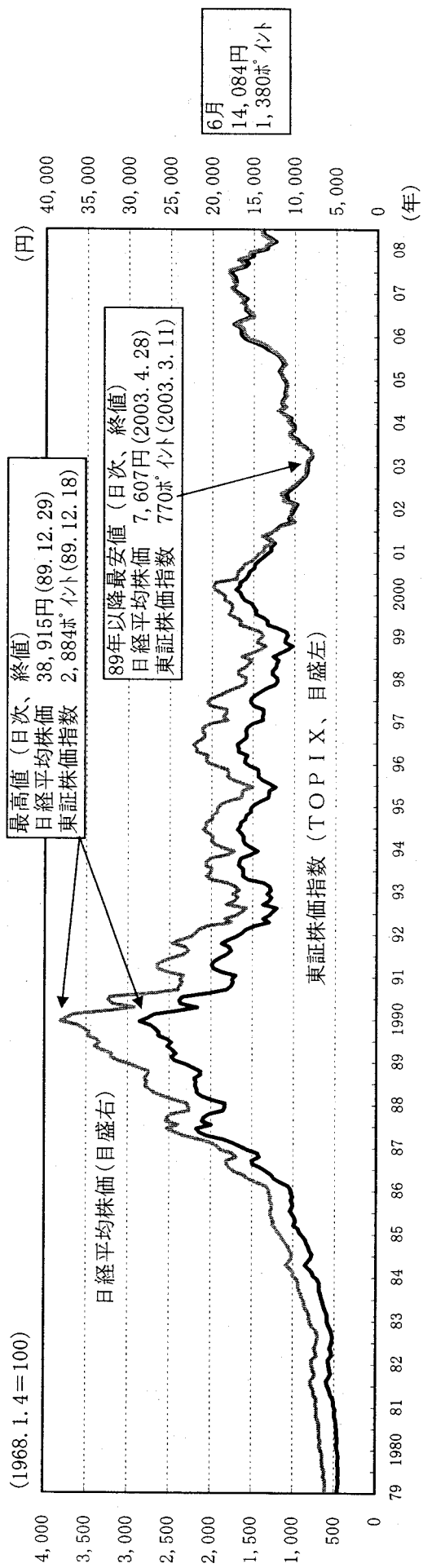


(備考) シャドードー部分は景気後退期を示す。

(参考2) 為替レート・株式相場の推移



(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。



(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。  
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。



(参考3) 地価の推移

市街地価格指数（6大都市）の  
ピーク時（1990年9月）からの下落率

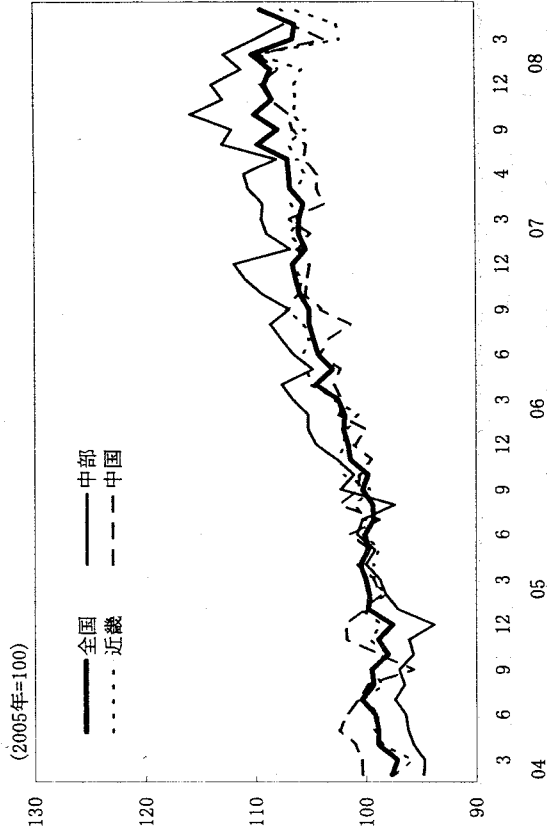
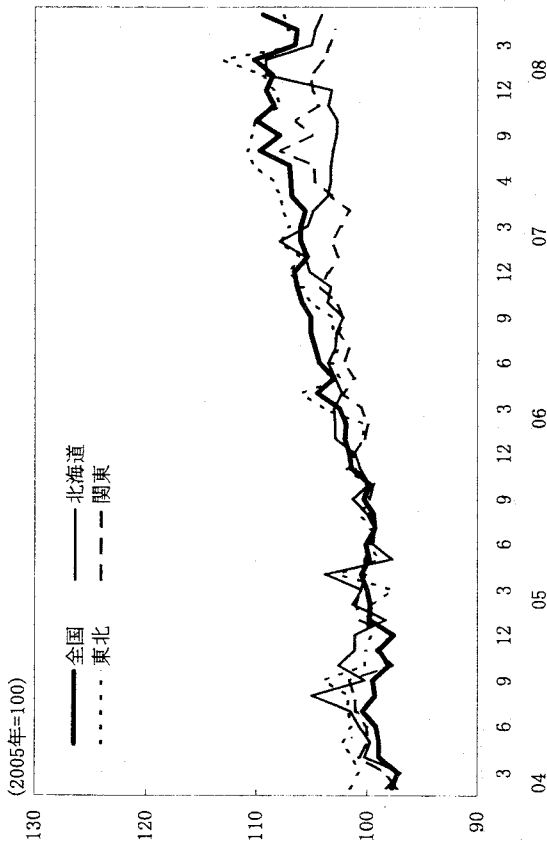
下落率	2008年3月
全用途平均	▲ 70.9
住宅地	▲ 61.9
商業地	▲ 81.0
工業地	▲ 68.7

公示地価の変動率（全国平均）の推移

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
全用途平均	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.8	0.4	1.7
住宅地	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 2.7	0.1	1.3
商業地	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 2.7	2.3	3.8
工業地	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 1.8	0.5

(備考) (財) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成20年地価公示」による。

(参考4) 地域経済  
(1) 鉱工業生産



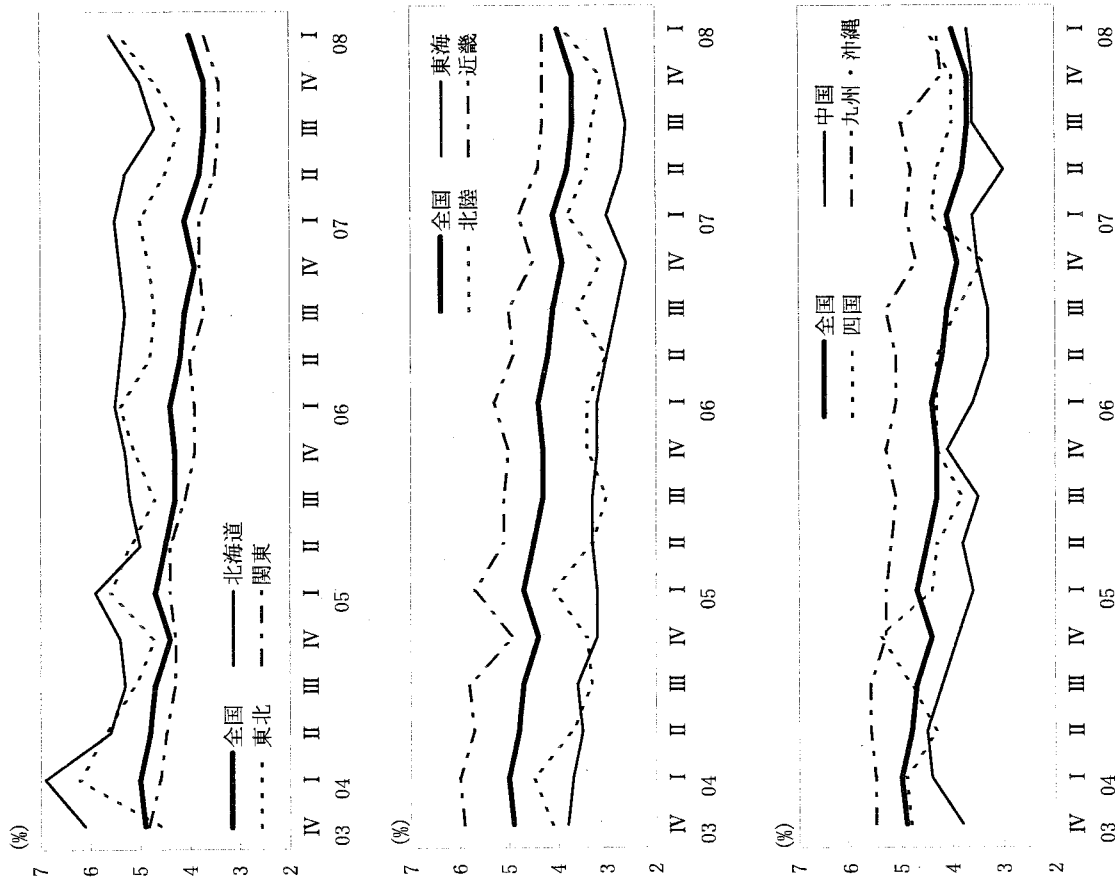
(備考)

1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 季節調整指数(2005年=100)。但し、四国、沖縄は2000年=100。
3. 地域区分は下記「地域区分B」による。
4. 各地域の最新月は速報値、全国は確報値。

(参考) 地域区分

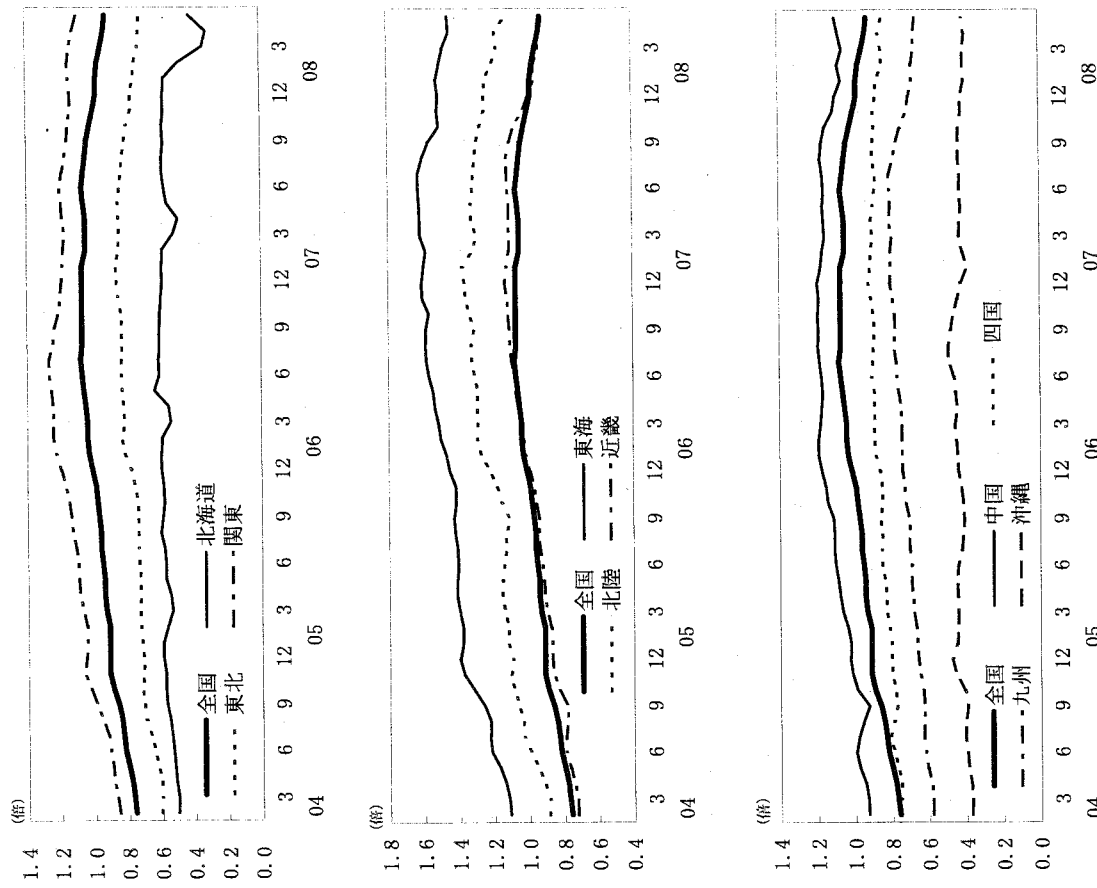
	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	静岡、岐阜、愛知、三重	静岡、岐阜、愛知、三重	静岡、岐阜、愛知、三重
東海	富山、石川、福井	富山、石川、福井	富山、石川、福井
北陸	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
近畿	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
中国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
四国	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
九州	沖縄	沖縄	沖縄

(2) 完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。  
3. データは原数値。

(3) 有効求人倍率



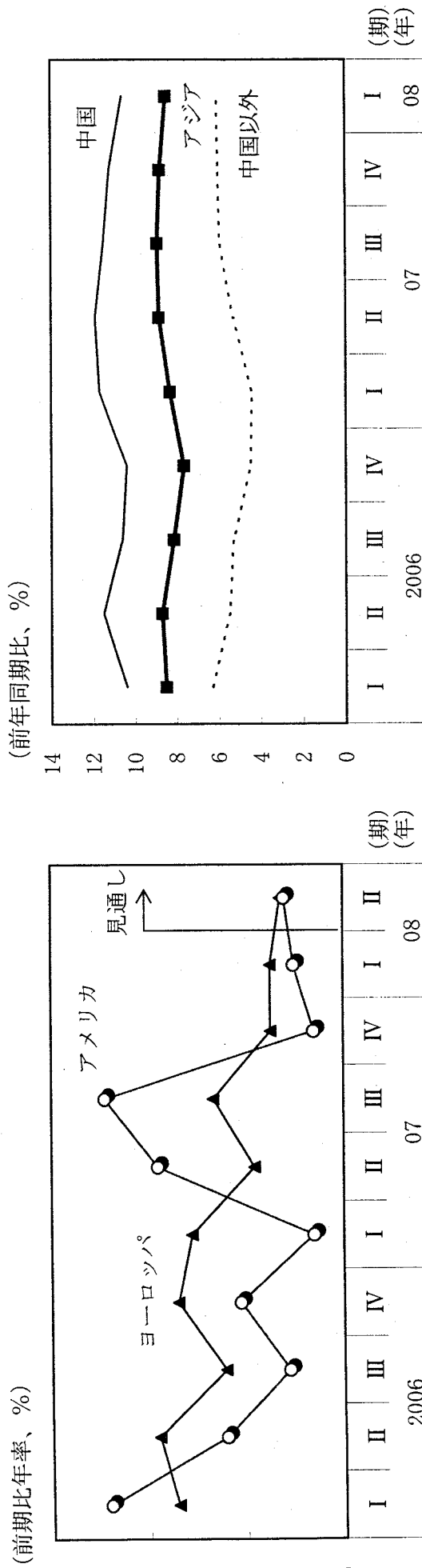
(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。  
2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。  
3. 季節調整済 (X-12-ARIMA)。  
4. すべての地域でパートタイムを含む。



## II. 海外経済

	6月	7月
世界経済	景気は、減速の動きに広がりが見られるものの、回復を続けている。	(変更なし)
アメリカ	景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念がある。	(変更なし)
アジア	中国等で景気は拡大が続いている。	(変更なし)
ヨーロッパ	ユーロ圏及び英国では、景気回復は緩やかになっている。	(変更なし)

世界の實質GDP：実績と民間見通し



(備考) 1. 各国統計及び民間機関等見通しを基に内閣府作成。

2. ユーロッパは、ユーロ圏、英国の合計。ウェイトは2003年名目GDP。

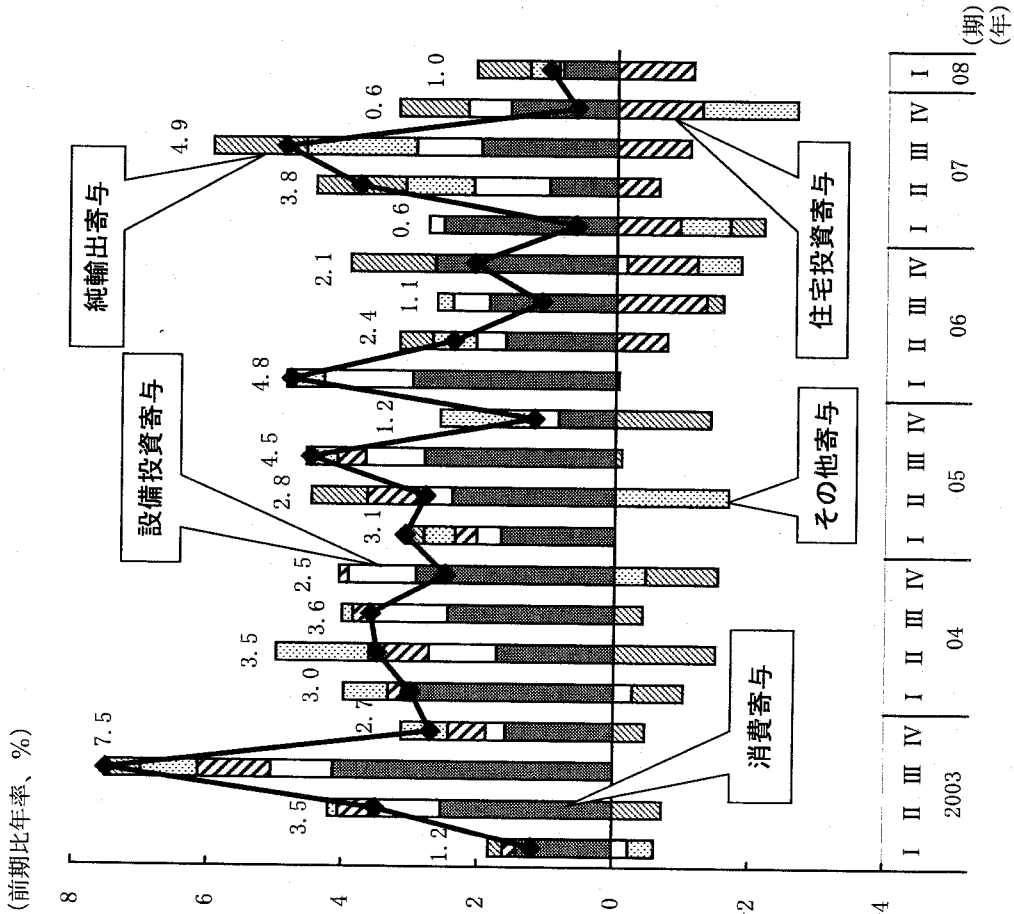
3. ユーロッパの見通しはユーロ圏のみ。

4. アジアは、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアの合計。ウェイトは2003年名目GDP。

# 1. アメリカ

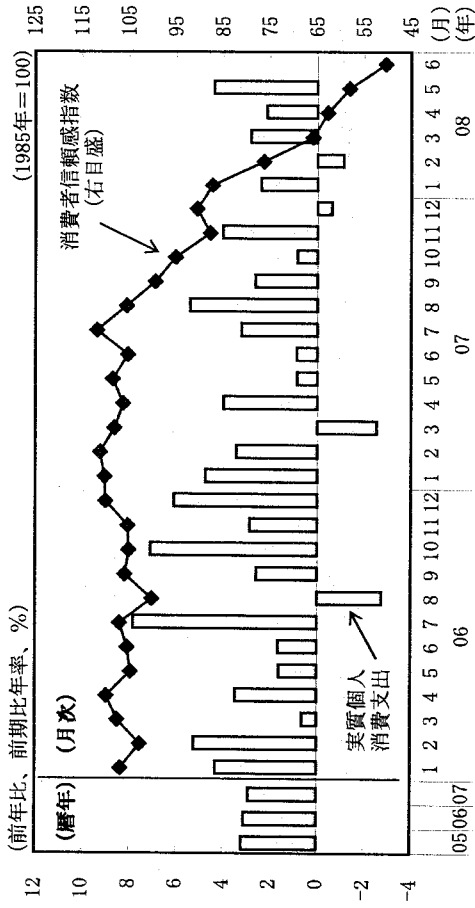
景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念がある。

GDP : 2008年1-3月期は前期比年率1.0%成長



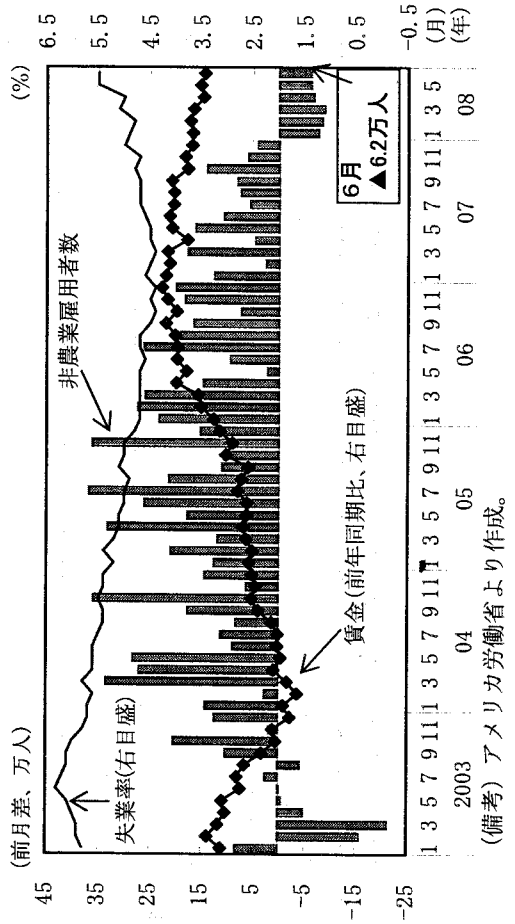
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費:消費は戻し減税による可処分所得の増加により、このところ緩やかに増加している。



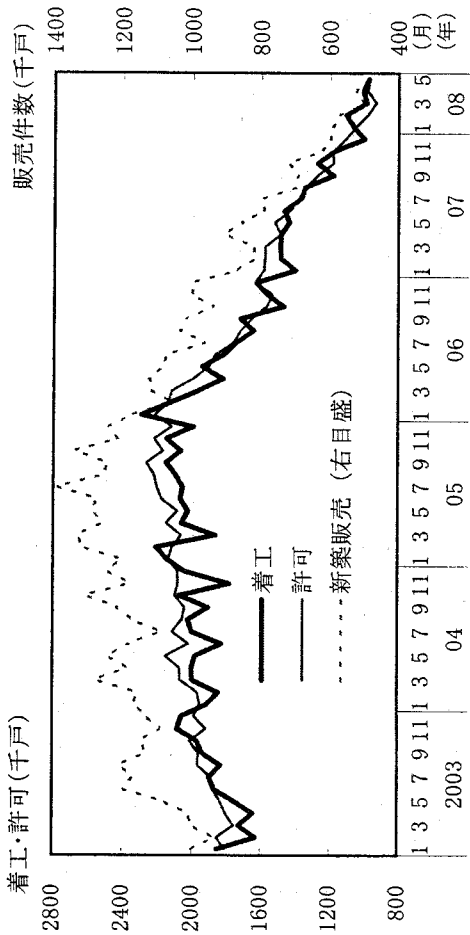
(備考) 1. アメリカ商務省、コンブアレックス・ポードより作成。  
2. 4月28日から緊急経済対策による戻し減税(今年度は1,070億ドル)が行われており、7月4日までに860.8億ドルが選付された。

雇用:雇用者数は減少しており、失業率は上昇している。



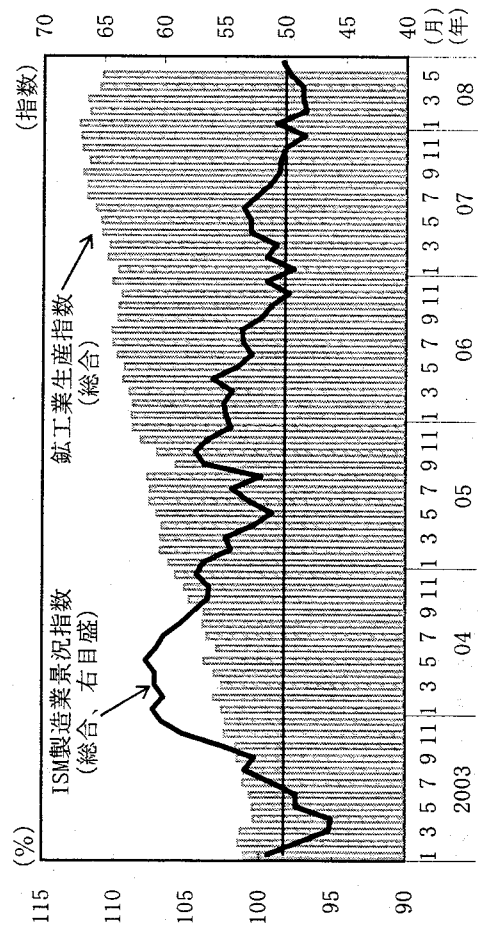
(備考) アメリカ労働省より作成。

住宅：住宅建設は減少している。



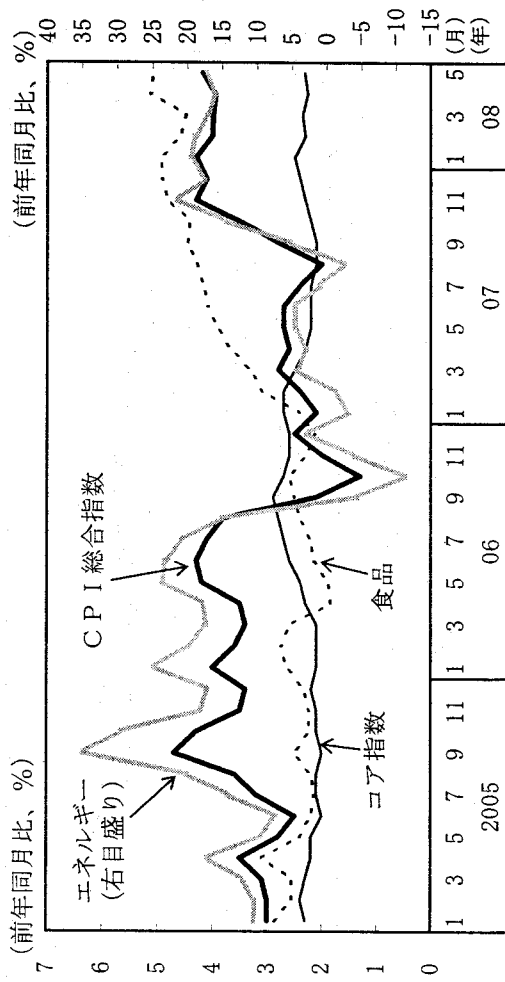
(備考)アメリカ商務省より作成。

生産：生産は緩やかに減少している。



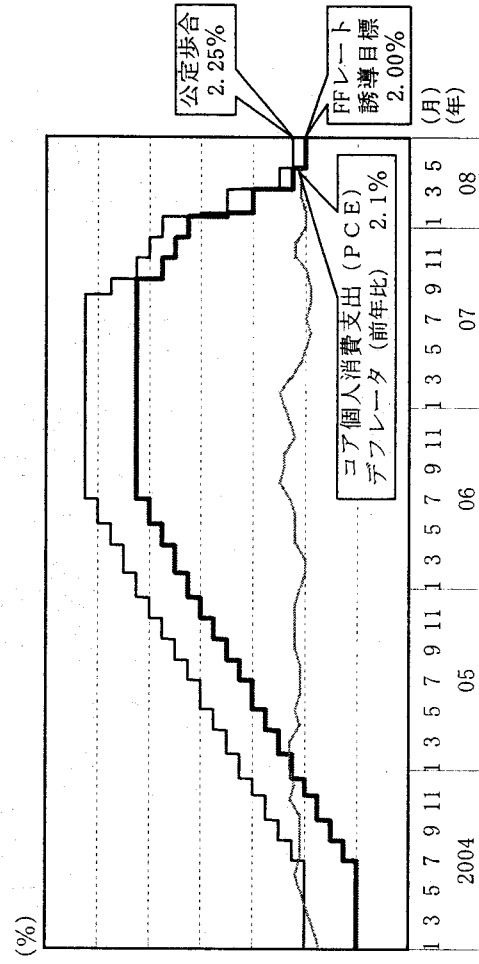
(備考)FRB、全米供給管理協会(ISM)より作成。

物価：エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率はやや上昇している。



(備考)アメリカ労働省より作成。

金融政策：FFレートの約1年ぶりに据え置き決定[2.00%]



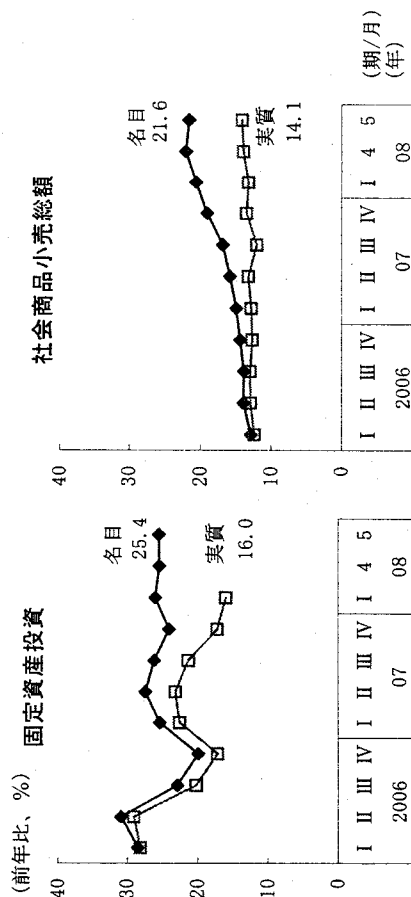
(備考)FRB、アメリカ商務省より作成。





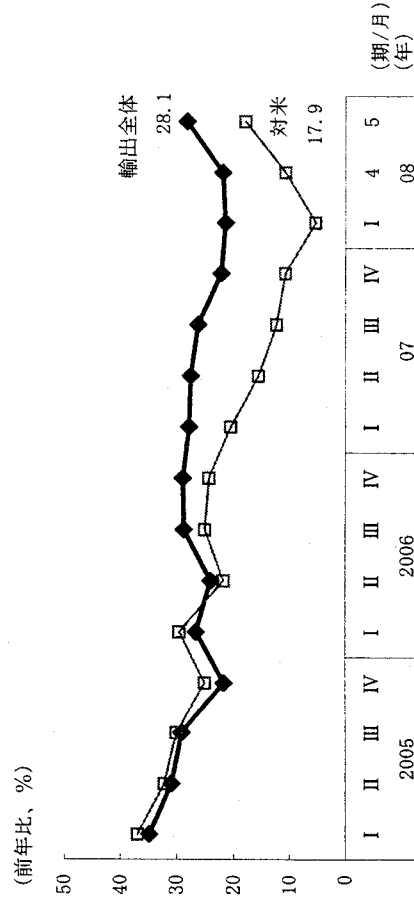
# 中国：景気は拡大が続く

## ① 固定資産投資は高い伸びが続き、消費は増加



(備考) 1. 中国国家统计局により作成。  
 2. 数値は内閣府推計値。  
 3. 実質伸び率は、固定資産投資は固定資産投資価格指数を、社会商品小売総額は小売物価指数を用いて実質化したもの。

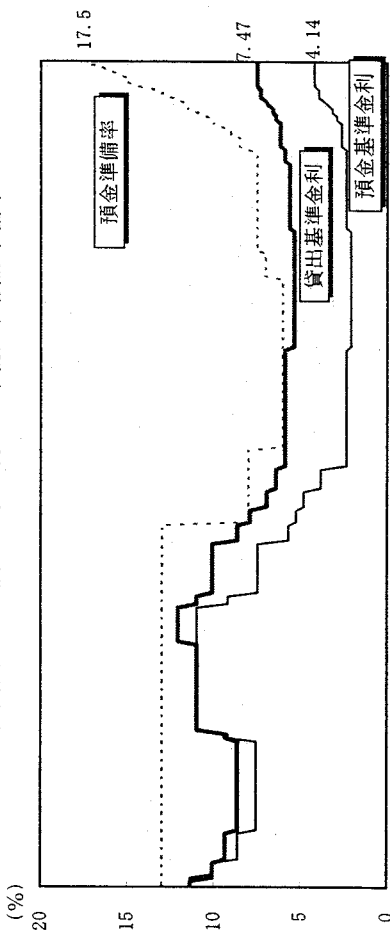
## ② 輸出は増加しているものの、このところ伸びがやや鈍化



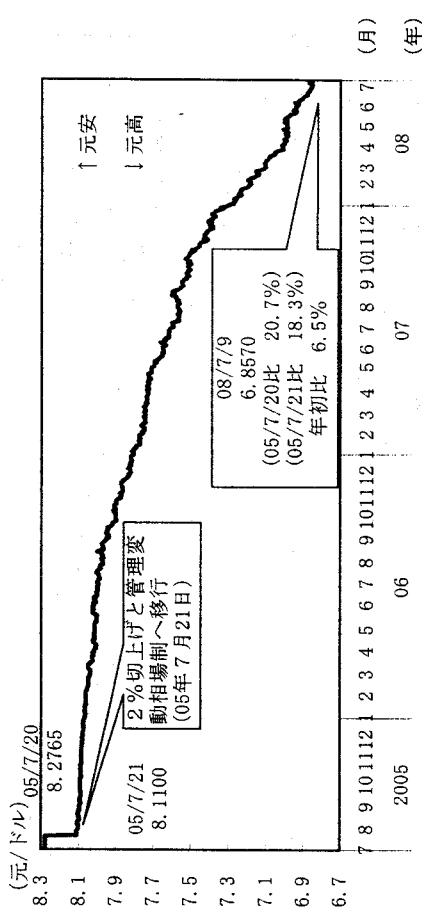
(備考) 中国海関総署により作成。

## ③ 一層の金融引締め

### 金融機関貸出及び預金基準金利（1年物）、預金準備率



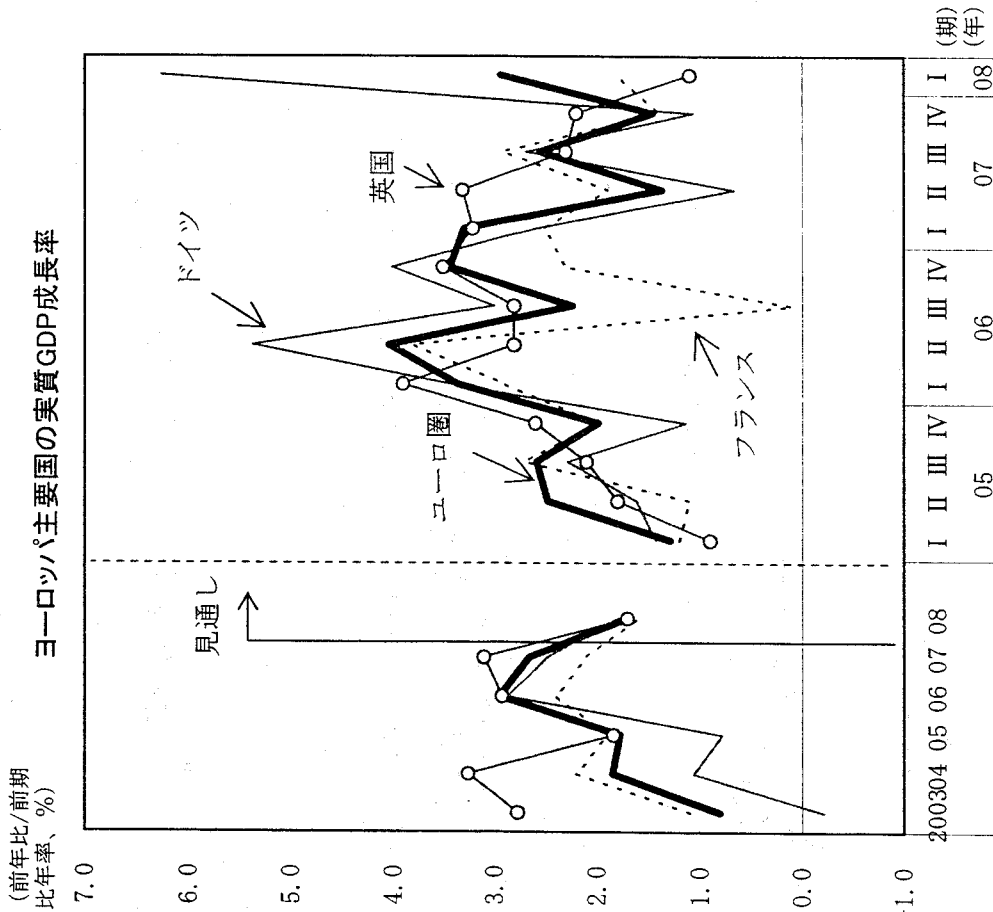
### 人民元レート



(備考) 中国人民銀行等により作成。

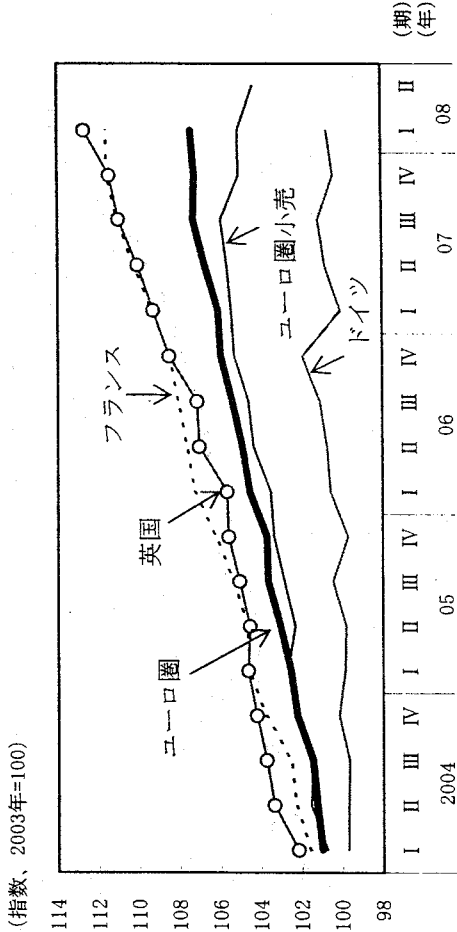
### 3. ヨーロッパ ユーロ圏及び英国では、景気回復は緩やかになっている。

① ユーロ圏：2008年1-3月期は前期比年率2.9%成長  
英国：2008年1-3月期は前期比年率1.1%成長

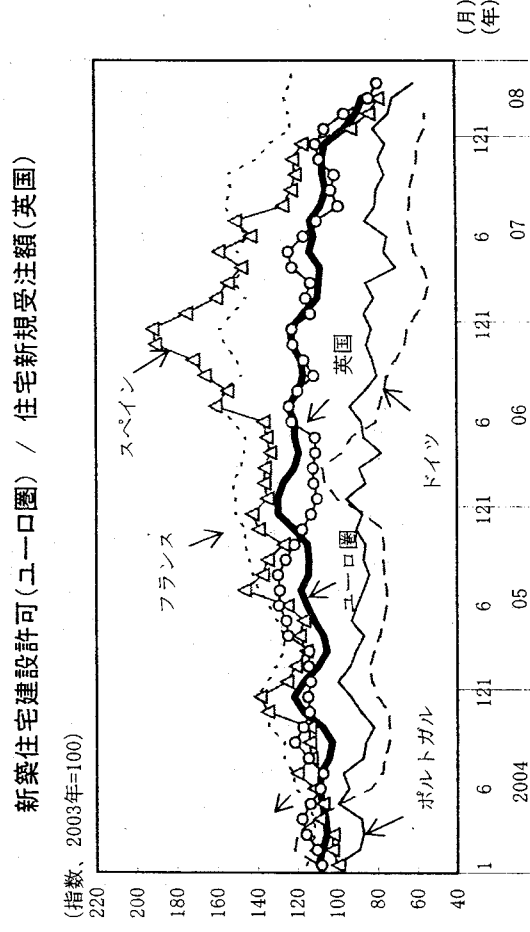


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
2. 見通しは欧州委員会による。

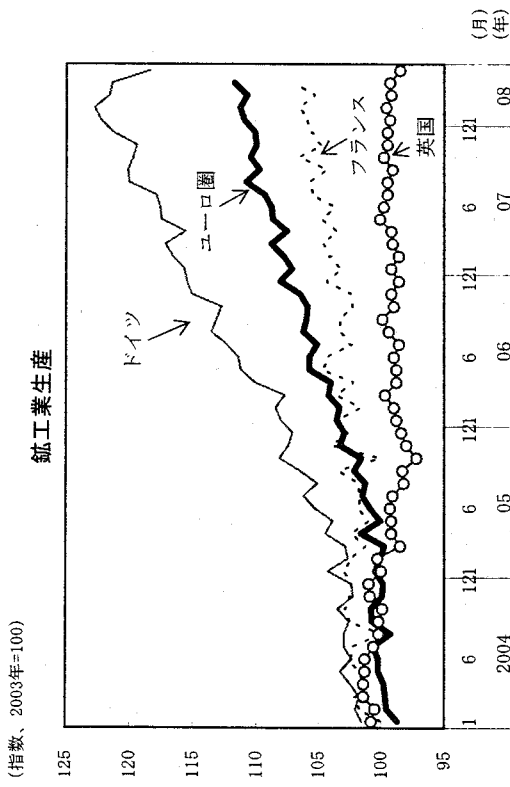
② 個人消費 ユーロ圏：消費は弱い動きとなっている  
英国：消費は増加している



③ 住宅建設許可 ユーロ圏：新築住宅建設許可は減少している  
英国：住宅新規受注額は減少している

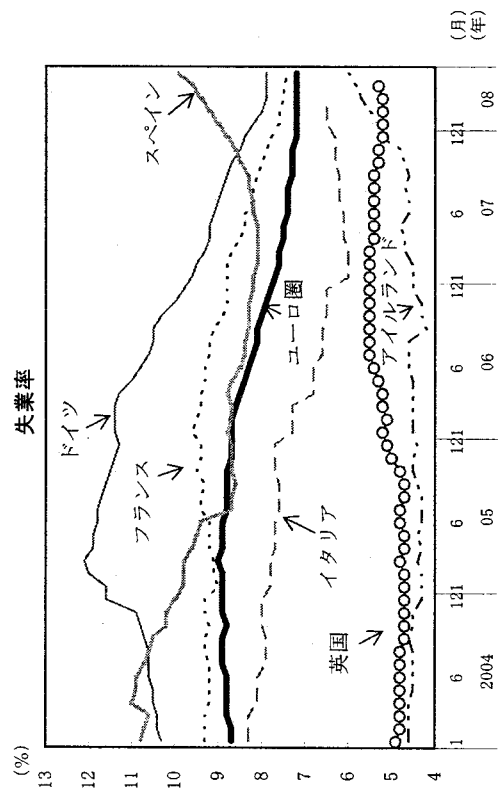


④生産 ユーロ圏：生産は緩やかに増加している  
 英国：生産はおおむね横ばいとなっている



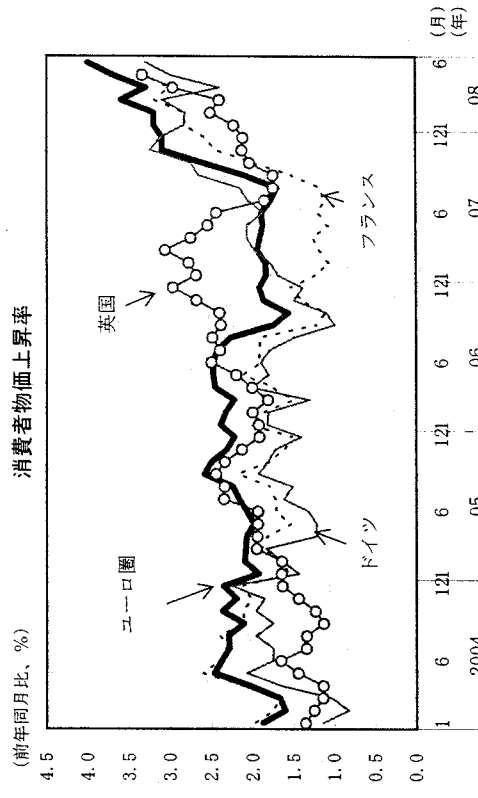
(備考) ドイツ連邦統計局、INSEE、英国統計局より作成。

⑤雇用 ユーロ圏：失業率はおおむね横ばいとなっている  
 英国：失業率はおおむね横ばいとなっている



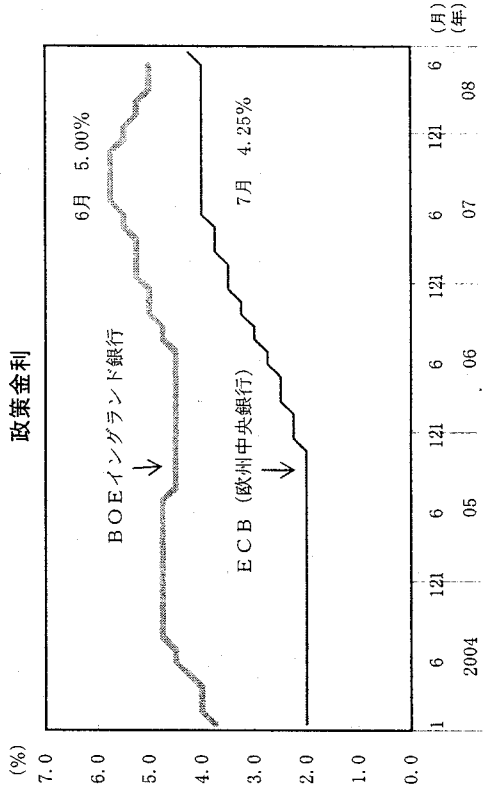
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、英国統計局より作成。いずれもILOの基準。

⑥物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率は、エネルギー価格等の影響により、上昇している  
 英国：消費者物価上昇率は、エネルギー価格等の影響により、上昇している



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE(仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
 2. ユーロ圏、英国はHICP。  
 3. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。

⑦政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は0.25%利上げ  
 英国：イングランド銀行 (BOE) は据え置き

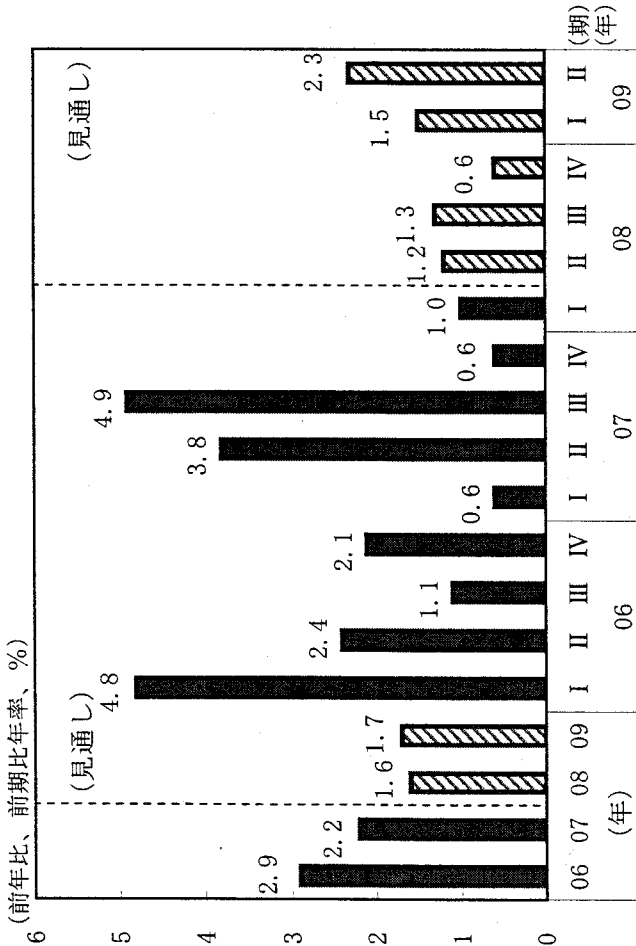


(備考) 欧州中央銀行、イングランド銀行より作成。

図表-38

### 4. その他

アメリカの民間エコノミストの平均的見方  
 -2008年半ばは戻し減税の効果が見込まれる-

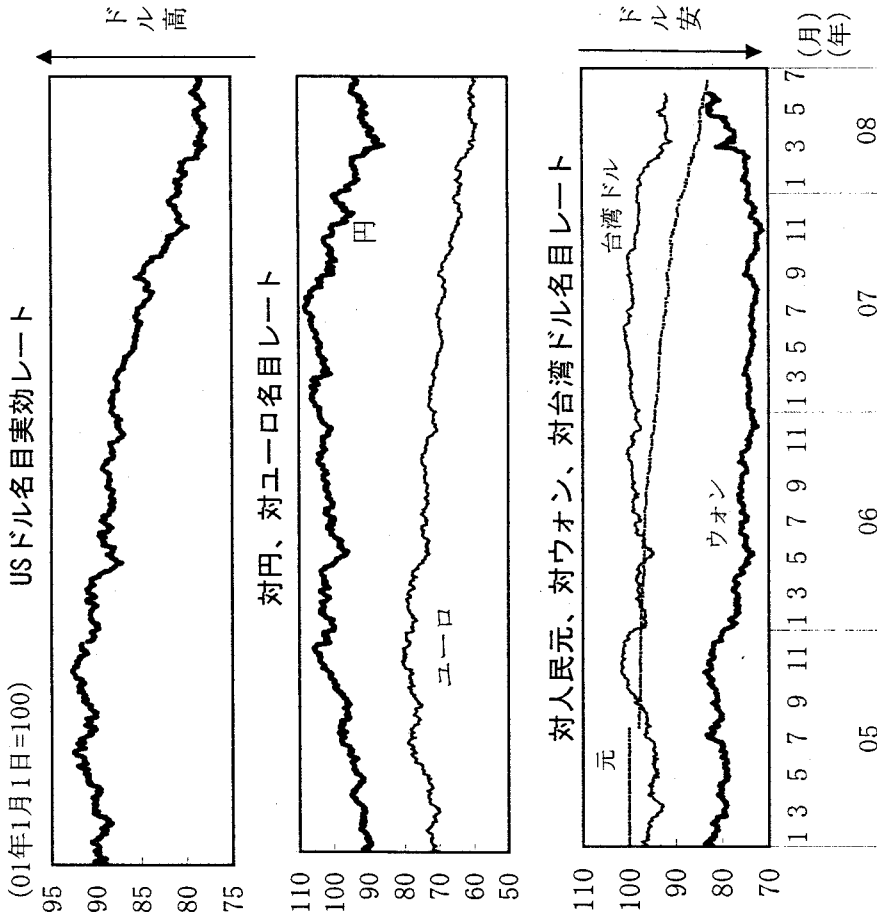


(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ、ブルームバーグ・インディケータ (7月10日号) より作成。

民間機関による景気後退の予測  
 (ブルーチップ・インディケータ(7月10日号)による)

・「米国経済は景気後退している、もしくは年内に景気後退入りすると考えているか?」との問に対し、  
 Yes 54.5% No 45.5%

USドル：ドルは、名目実効レートでやや減価した。



(備考) 1. FRB、データストリームより作成。  
 2. 2001年1月1日=100として指数化。

政策金利

国名 (金利名称)	2006年										2007年												2008年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月							
	アメリカ (フェデラル・ファンドレート 誘導目標水準)	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	4.75	4.50	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	2.25	2.00	2.00	2.00					
カナダ (オーバーナイト金利の 目標水準)	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	4.00	4.00	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00						
ユーロ圏 (短期買いオペの最低応札金利)	3.25	3.25	3.50	3.50	3.75	3.75	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00						
英国 (バンダレート)	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.50	5.50	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.50	5.50	5.25	5.25	5.00	5.00	5.00	5.00						
中国 (金融機関法定貸出金利 1年期)	6.12	6.12	6.12	6.12	6.39	6.39	6.39	6.57	6.57	6.84	7.02	7.29	7.29	7.29	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47						
中国 (中国人民銀行貸出金利 1年期)	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87						
韓国 (7日物レボ金利)	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00						
台湾 (中央銀行再割引率)	2.625	2.625	2.750	2.750	2.875	2.875	2.875	2.875	3.125	3.125	3.125	3.250	3.250	3.250	3.375	3.375	3.375	3.500	3.500	3.500	3.500	3.625						
タイ (翌日物レボ金利)	5.00	5.00	5.00	4.75	4.00	4.50	4.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25						
マレーシア (オーバーナイト金利の 目標水準)	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50						
フィリピン (翌日物借入/貸出金利)	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	6.00 /8.00	6.00 /8.00	5.75 /7.75	5.75 /7.75	5.50 /7.50	5.25 /7.25	5.25 /7.25	5.00 /7.00	5.00 /7.00	5.00 /7.00	5.00 /7.00	5.00 /7.00	5.25 /7.25						
オーストラリア (キャッシュレート 誘導目標水準)	6.00	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.75	6.75	7.00	7.25	7.25	7.25	7.25	7.25						

(備考) 英国の政策金利は06年5月17日以前はレボ金利、韓国の政策金利は08年3月6日以前はコールレート翌日物誘導目標水準、タイの政策金利は07年1月17日以前は14日物レボ金利

図表-41

5. 各国・地域の指標

	年平均成長率			前期比年率											
	2005年	2006年	2007年	2005年			2006年			2007年			2008年		
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	3.1	2.9	2.2	1.2	4.8	2.4	1.1	2.1	0.6	3.8	4.9	0.6	1.0	1-3月	
個人消費	3.2	3.1	2.9	1.2	4.4	2.4	2.8	3.9	3.7	1.4	2.8	2.3	1.1	1-3月	
民間設備投資	7.1	6.6	4.7	3.4	13.3	4.2	5.1	▲ 1.4	2.1	11.0	9.3	6.0	0.6	1-3月	
民間住宅投資	6.6	▲ 4.6	▲ 17.0	0.5	▲ 0.7	▲ 11.7	▲ 20.4	▲ 17.2	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 20.5	▲ 25.2	▲ 24.6	1-3月	
在庫投資*	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	1.7	▲ 0.5	0.5	0.1	▲ 1.3	▲ 0.7	0.2	0.9	▲ 1.8	0.0	1-3月	
政府支出	0.7	1.8	2.0	▲ 1.9	4.9	1.0	0.8	3.5	▲ 0.5	4.1	3.8	2.0	2.1	1-3月	
内需	3.1	2.8	1.5	2.5	4.5	1.9	1.3	0.8	1.1	2.4	3.3	▲ 0.4	0.2	1-3月	
外需*	▲ 0.2	▲ 0.1	0.6	▲ 1.4	0.1	0.5	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.3	1.4	1.0	0.8	1-3月	
輸出	6.9	8.4	8.1	10.6	11.5	5.7	5.7	14.3	1.1	7.5	19.1	6.5	5.4	1-3月	
輸入	5.9	5.9	1.9	16.2	6.9	0.9	5.4	1.6	3.9	▲ 2.7	4.4	▲ 1.4	▲ 0.7	1-3月	
企業収益 (在庫評価・資本減耗調整済)	11.5	13.2	2.7	8.8	7.3	4.0	1.1	▲ 3.8	1.1	6.1	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 0.3	1-3月	

(備考) \*は、前期比年率寄与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2005年			2006年			2007年			2007年			2008年									
		2005年			2006年			2007年			2007年			2008年		2008年							
		7-9月	10-12月	1-3月	7-9月	10-12月	1-3月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4月	5月	6月		
実質個人消費	前期比%	3.2	3.1	2.9	0.7	0.6	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4		
貯蓄率	%	0.5	0.4	0.5	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	5.0	5.0	0.6	0.5	0.4	5.0	5.0	0.6	0.5	0.4	5.0		
乗用車販売*	前期比%	(0.5)	(▲2.6)	(▲2.3)	(▲1.1)	(1.5)	(▲5.6)	(▲1.1)	(1.5)	(▲5.6)	1364	1364	(▲1.1)	(▲5.6)	(▲4.3)	(▲1.0)	オートデータ	(▲1.7)	(▲4.3)	(▲1.0)	1364		
(商務省統計)	年率万台	1695	1650	1612	1587	1611	1521	1531	1505	1440	1425	1425	1531	1505	1440	1425	1425	1505	1440	1440	1425	1364	
小売売上*	前期比%	6.1	5.5	4.1	0.5	1.0	0.2	▲0.5	0.5	0.4	1.0	1.0	▲0.5	0.5	0.4	1.0	1.0	▲0.5	0.5	0.4	1.0	1.0	
消費者信頼感指数	1985年=100	100.3	105.9	103.4	105.7	91.2	76.1	76.4	65.9	62.8	57.2	57.2	76.4	65.9	62.8	57.2	57.2	65.9	62.8	62.8	57.2	57.2	
住宅着工件数*	前期比%	(6.3)	(▲12.6)	(▲26.0)	(▲11.1)	(▲11.3)	(▲8.5)	(4.0)	(▲10.7)	(2.0)	(▲3.3)	(▲3.3)	(▲11.1)	(▲8.5)	(2.0)	(▲3.3)	(▲3.3)	(▲10.7)	(2.0)	(▲3.3)	(▲3.3)	(▲3.3)	
非需資本財受注	年率万件	207.3	181.2	134.1	129.8	115.1	105.3	110.7	98.8	100.8	97.5	97.5	110.7	98.8	100.8	97.5	97.5	98.8	100.8	100.8	97.5	97.5	
非需業生産*	前期比%	11.6	10.7	▲2.7	0.3	▲0.8	1.1	▲0.9	▲1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.3	▲0.8	1.1	▲0.4	▲0.4	▲0.9	▲1.0	3.1	▲0.4	▲0.4	
鉱工業生産*	前期比%	3.3	3.9	2.1	0.9	0.1	0.0	▲0.7	0.2	▲0.7	▲0.7	▲0.7	0.9	0.1	0.0	▲0.7	▲0.7	▲0.7	0.2	▲0.7	▲0.7	▲0.7	
稼働率*	%	80.2	80.9	81.0	81.3	81.0	80.6	80.3	80.3	79.6	79.4	79.4	81.3	81.0	80.6	80.3	80.3	80.3	80.3	79.6	79.6	79.4	
ISM (I/NAPM) 総合景況指数	%	54.4	53.1	51.1	51.3	49.6	49.2	49.5	48.3	48.6	49.6	49.6	51.3	49.6	49.2	49.5	49.5	48.3	48.6	48.6	49.6	49.6	
非農業雇用者数*	前期差万人	253.2	209.9	199.3	21.2	24.1	▲24.7	▲19.1	▲8.3	▲8.8	▲6.2	▲6.2	21.2	24.1	▲24.7	▲19.1	▲19.1	▲8.3	▲8.8	▲6.7	▲6.2	▲6.2	
	実数万人	13369.5	13609.2	13762.2	13775.8	13803.1	13791.7	13770.2	13791.9	13783.1	13770.2	13764.0	13775.8	13803.1	13791.7	13770.2	13770.2	13791.9	13783.1	13776.4	13770.2	13764.0	
失業率(除重人)*	%	5.1	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	5.3	4.8	5.1	5.5	5.5	4.7	4.8	4.9	5.3	5.3	4.8	5.1	5.0	5.5	5.5	
賃金(時間当たり)	前期比%	-	-	-	1.0	0.7	0.9	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	-	1.0	0.7	0.7	0.7	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	
	前年比%	2.7	3.9	4.0	4.1	3.8	3.7	3.5	3.7	3.7	3.5	3.4	4.1	3.8	3.7	3.5	3.5	3.7	3.7	3.5	3.5	3.4	
経常収支*	億ドル	▲7548	▲7881	▲7312	▲1730	▲1672	▲1764	▲1764	▲1730	▲1672	▲1764	▲1764	▲7548	▲7881	▲7312	▲1730	▲1764	▲1730	▲1672	▲1764	▲1764	▲1764	
(GDP比)	%	(▲6.1)	(▲6.0)	(▲5.3)	(▲5.0)	(▲4.8)	(▲5.0)	(▲5.0)	(▲5.0)	(▲4.8)	(▲5.0)	(▲5.0)	(▲6.1)	(▲6.0)	(▲5.3)	(▲5.0)	(▲5.0)	(▲5.0)	(▲4.8)	(▲5.0)	(▲5.0)	(▲5.0)	
貿易・サービス収支*	億ドル	▲7116	▲7533	▲7003	▲1681	▲1738	▲1749	▲1749	▲1681	▲1738	▲1749	▲1749	▲7116	▲7533	▲7003	▲1681	▲1738	▲1681	▲1738	▲1749	▲1749	▲1749	
(うち貿易収支)	億ドル	▲7872	▲8383	▲8194	▲2012	▲2089	▲2110	▲2110	▲2012	▲2089	▲2110	▲2110	▲7872	▲8383	▲8194	▲2012	▲2089	▲2012	▲2089	▲2110	▲2110	▲2110	
生産者物価指数	前年比%	4.9	3.0	3.9	3.7	6.5	6.9	6.9	3.7	6.5	6.9	6.9	4.9	3.0	3.9	3.7	6.5	6.4	6.9	6.5	7.2	7.2	
(コア)	前年比%	2.4	1.5	1.9	2.2	2.1	2.5	2.5	2.2	2.1	2.5	2.5	2.4	1.5	1.9	2.5	2.5	2.4	2.1	2.7	3.0	3.0	
消費者物価指数	前年比%	3.4	3.2	2.8	2.4	4.0	4.1	4.1	2.4	4.0	4.1	4.1	3.4	3.2	2.8	2.4	4.1	4.0	4.0	3.9	4.2	4.2	
(コア)	前年比%	2.2	2.5	2.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2.2	2.3	2.4	2.4	2.2	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3	
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	各期平均値ドル	10,606	11,409	13,162	13,481	13,504	12,395	12,510	12,510	12,416	12,202	12,657	10,606	11,409	13,162	13,481	13,504	12,395	12,510	12,416	12,202	12,657	12,657
ナスダック総合指数	各期平均値ドル	2,100	2,264	2,577	2,607	2,703	2,383	2,426	2,426	2,326	2,255	2,368	2,100	2,264	2,577	2,607	2,703	2,383	2,426	2,326	2,255	2,368	2,368
長期金利(10年物国債)	各期平均値%	4.29	4.79	4.63	4.73	4.26	3.65	3.86	3.86	3.73	3.48	3.65	4.29	4.79	4.63	4.73	4.26	3.65	3.86	3.73	3.48	3.65	3.65
短期金利(TB3ヶ月物)	各期平均値%	3.14	4.72	4.35	4.32	3.40	2.07	1.63	1.63	2.13	1.23	1.74	3.14	4.72	4.35	4.32	3.40	2.07	1.63	2.13	1.23	1.29	1.29
通貨供給(M2)*	前年比%	4.4	4.8	5.9	6.1	5.9	5.9	5.9	6.1	5.9	5.9	5.9	4.4	4.8	5.9	6.1	5.9	6.1	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9

7/9 11,147  
7/9 2,235  
7/9 3.84  
7/9 1.79

(備考) 1. \*は季節調整済み。  
2. 乗用車販売は乗用車(含む輸入車)と小型トラックの合計。  
3. 小売売上は飲食サービスを含む。  
4. 非需業生産は航空機を除く。  
5. 貿易・サービス収支は国際収支ベース。  
6. 生産者物価指数は完成財総合の指数。生産者物価指数(コア)は、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。  
7. 通貨供給の四半期および月次は前年第4四半期比率。

図表-43

(2) アジア

実質GDP	(前年同期比、%)												
	2005年	2006年	2007年	06年4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	4-6月	
中国	10.4	11.6	11.9	11.5	10.6	10.4	11.7	11.9	11.5	11.2	10.6	11.2	10.6
香港	7.1	7.0	6.3	6.2	6.4	6.6	5.5	6.2	6.8	6.9	7.1	6.9	7.1
韓国	4.2	5.1	5.0	(3.3)	(5.4)	(3.4)	(4.0)	(7.1)	(6.0)	(6.4)	(3.3)	(6.4)	(3.3)
台湾	4.2	4.9	5.7	5.1	5.3	4.1	4.2	5.2	6.9	6.5	6.1	6.5	6.1
シンガポール	7.3	8.2	7.7	8.2	7.4	7.0	7.0	9.1	9.5	5.4	6.9	5.4	6.9
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.0	5.9	6.0	6.1	6.4	6.5	6.3	6.3	6.4	6.3
タイ	4.5	5.1	4.8	5.3	4.5	4.3	4.2	4.3	4.8	5.7	6.0	4.8	6.0
マレーシア	5.3	5.8	6.3	6.0	5.9	5.3	5.5	5.7	6.7	7.3	7.1	6.7	7.1
フィリピン	5.0	5.4	7.2	5.5	5.1	5.5	7.0	8.3	7.1	6.4	5.2	8.3	5.2

(備考) 1. 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。GDP統計の改訂に伴い、四半期は05年以降のみ公表。

2. 韓国の( )内は前期比年率。

鉱工業生産	(前年同期比、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	08年1月	2月	3月	4月	5月
中国	16.4	16.6	18.5	18.3	18.1	17.5	16.4	-	(1-2) 15.4	17.8	15.7	16.0
香港	2.5	2.2	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 4.4	-	-	-	-	-
韓国	6.3	8.3	6.8	6.1	6.0	10.9	10.5	11.3	10.2	10.1	10.4	8.3
台湾	3.8	4.7	7.8	5.6	9.8	14.6	12.3	12.6	16.0	9.0	10.0	5.3
シンガポール	9.5	11.9	5.9	7.4	11.8	▲ 1.2	12.6	8.7	10.7	18.1	▲ 5.7	▲ 12.8
インドネシア	1.3	▲ 1.6	5.5	6.9	4.0	4.5	5.6	5.3	9.3	2.5	2.6	10.5
タイ	9.1	7.3	8.2	5.5	8.9	12.2	12.7	13.9	14.9	9.4	9.9	10.5
マレーシア	4.0	4.6	2.3	1.8	2.1	4.5	5.8	7.6	6.5	3.5	4.3	10.5
フィリピン	10.3	1.6	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.3	7.3	▲ 5.0	7.3	10.5

(備考) 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。



失業率	5月											
	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	07年12月	08年1月	2月	3月	4月
中国	4.2	4.1	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	-	-	-	-	-
香港	5.6	4.8	4.0	4.2	4.0	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3
韓国	3.7	3.5	3.3	3.3	3.3	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.2
台湾	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	3.9	3.9
シンガポール	3.1	2.7	2.1	2.3	1.7	1.7	2.0	-	-	-	-	-
インドネシア	11.2	10.3	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	1.9	1.5	1.4	1.6	1.2	1.1	1.6	0.8	1.7	1.5	1.5	1.5
マレーシア	3.6	3.3	3.2	3.4	3.1	3.0	3.6	-	-	-	-	-
フィリピン	7.9	7.9	7.2	7.4	7.8	6.3	7.4	-	-	-	-	-

(備考) 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。

消費者物価	6月											
	2005年	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	4-6月	08年1月	2月	3月	4月	5月
中国	1.8	1.5	4.8	6.1	6.6	8.0	-	7.1	8.7	8.3	8.5	7.7
香港	0.9	2.0	2.0	1.6	3.5	3.8	-	3.2	6.3	4.1	5.1	5.6
韓国	2.8	2.2	2.5	2.3	3.4	3.8	4.8	3.9	3.6	3.9	4.1	4.9
台湾	2.3	0.6	1.8	1.5	4.5	3.6	-	2.9	3.9	3.9	3.8	3.7
シンガポール	0.5	1.0	2.1	2.7	4.1	6.6	-	6.6	6.5	6.7	7.5	7.5
インドネシア	10.5	13.1	6.4	6.5	6.7	7.6	-	7.4	7.4	8.2	9.0	10.4
タイ	4.5	4.7	2.3	1.6	2.9	5.0	7.5	4.3	5.4	5.3	6.2	7.6
マレーシア	3.1	3.6	2.0	1.8	2.2	2.6	-	2.3	2.7	2.8	3.0	3.8
フィリピン	7.7	6.3	2.8	2.5	3.3	5.5	9.7	4.9	5.4	6.1	8.3	9.5

(3) ヨーロッパ

① ユーロ圏

	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	08年2月	3月	4月	5月	6月
実質GDP	1.7	2.9	2.7	1.4	2.6	1.5	2.9	-	-	-	-	-
鉱工業生産	1.3	4.0	3.5	0.5	1.5	0.2	0.8	0.3	▲ 0.5	0.9		
失業率	8.8	8.3	7.4	7.5	7.4	7.3	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
消費者物価	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	2.9	3.4	3.3	3.6	3.3	3.7	4.0

(備考) 1. 実質GDPは前期比年率。鉱工業生産は前期(月)比、消費者物価は前年同期(月)比。

2. ユーロ圏とは、99年1月より欧州通貨統合に参加した諸国の総称。当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年1月からギリシャ、2007年1月からスロベニア、2008年1月からキプロス、マルタが加わっている。
3. 有効数字の関係で当局発表の数値と完全には一致しないことがある。

② EU主要国

	2005年	2006年	2007年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	10-12月
実質GDP	0.8	2.9	2.5	3.4	5.4	3.0	4.0	2.6	0.7	2.7	1.1	6.3	1.1
ドイツ	1.7	2.5	2.1	2.9	3.8	0.1	2.3	2.5	1.9	2.9	1.4	1.8	1.4
フランス	1.8	2.9	3.0	3.9	2.8	2.8	3.5	3.2	3.3	2.3	2.2	1.1	2.2
イタリア	0.7	1.9	1.4	2.9	1.8	1.1	4.3	1.2	0.0	0.9	▲ 1.6	1.9	1.9

(前期比、%)

	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	2月	3月	4月
鉱工業生産	2.8	6.0	5.9	0.3	2.1	0.7	1.7	0.4	▲ 1.0	0.2
ドイツ	0.3	1.0	1.7	0.2	1.2	0.4	0.3	0.5	▲ 1.0	1.4
フランス	▲ 2.0	0.3	0.3	0.9	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.4	0.1
イタリア	▲ 1.8	2.0	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 2.1	0.9	0.0	▲ 0.1	0.7

5月

▲ 2.4

▲ 0.8

(季調値、%)

失業率	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	08年2月	3月	4月	5月	6月
ドイツ	11.7	10.8	9.0	9.2	8.9	8.5	8.4	8.0	7.9	7.9	7.9	7.9
フランス	8.8	8.8	7.9	8.1	7.8	7.4	7.2	-	-	-	-	-
英国	4.8	5.4	5.4	5.4	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	-	-
イタリア	7.7	6.8	6.1	4月 6.1	7月 6.2	10月 6.2	1月 6.5	-	-	-	-	-

(備考) 1. イタリアは年4回(1、4、7、10月)調査の季節調整値。

2. 英国の失業率は当月を含む3か月の平均値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	08年2月	3月	4月	5月	6月
ドイツ	1.5	1.6	2.3	2.0	2.4	3.0	2.9	2.8	3.1	2.4	3.0	3.3
フランス	1.7	1.7	1.5	1.2	1.3	2.3	2.9	2.8	3.2	3.0	3.3	-
英国	2.1	2.3	2.4	2.6	1.8	2.1	2.4	2.5	2.4	3.0	3.3	-
イタリア	1.8	2.1	1.9	1.5	1.6	2.3	3.0	2.9	3.3	3.3	3.5	-

### ③ロシア

	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	08年1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP	6.4	7.4	8.1	8.1	7.3	9.5	8.5	-	-	-	-	-
鉱工業生産	4.0	3.9	6.3	7.1	5.5	5.7	6.2	4.5	7.5	6.5	9.2	6.7
失業率	7.7	7.1	6.1	6.1	5.8	5.9	6.3	5.8	6.6	6.4	6.6	6.4
消費者物価	12.7	9.7	9.0	2.2	1.8	4.1	4.8	2.3	1.2	1.2	1.4	1.3

(備考) 消費者物価の年は前年比、四半期は各期末の前期末比、各月は前月末比。

(4) その他

実質GDP	(前期比、%)										
	2005年	2006年	2007年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
カナダ	3.1	2.8	2.7	0.8	0.4	-0.3	0.4	1.0	0.9	0.7	0.2
メキシコ	2.8	4.8	3.3	▲ 1.5	3.2	▲ 2.7	5.4	▲ 2.9	3.3	▲ 1.9	5.5
ブラジル	3.2	3.8	5.4	1.3	▲ 0.6	1.8	1.2	1.0	1.5	1.8	1.6
インド	9.4	9.6	9.0	10.2	9.6	10.1	9.3	9.7	9.2	9.3	8.8
オーストラリア	3.3	2.4	4.5	0.3	0.6	0.7	1.1	1.3	1.1	1.2	0.7

08年1-3月

0.7  
8.8  
0.6

(備考)インドは前年同期比。インドは年度(4~3月)の値。

消費者物価	(前年同期(月)比、%)										
	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	08年1月	2月	3月	4月
カナダ	2.2	2.0	2.1	2.2	2.1	2.4	2.4	2.2	1.8	1.4	4.5
メキシコ	4.0	3.6	4.0	4.0	4.0	3.8	3.9	3.7	3.7	4.3	5.0
ブラジル	6.9	4.2	3.6	3.7	4.2	4.5	4.7	4.6	4.6	4.7	5.0
インド	4.5	6.8	6.4	6.6	7.3	5.5	6.3	5.5	5.5	7.9	7.8
オーストラリア	2.7	3.5	2.3	2.1	1.9	3.0	4.2	-	-	-	-

5月

4.9  
5.6  
5.6  
7.8  
-

(備考) インドは年度(4~3月)の値。

(5) 国際商品

国際商品	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	3月	4月	5月	6月
原油価格(\$/バレル)	66.27	72.36	75.38	90.68	97.90	105.42	112.46	125.46	134.02
C R B先物指数	329.83	319.63	317.92	345.13	384.72	403.95	409.23	422.29	445.14

07/09 136.05

07/09 449.62

(備考) 原油価格はWTI・先物価格。(月数値は月央値。四半期、年数値は月央値の平均。)

6. 為替レート

	(各期平均値)									
	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	3月	4月	5月	6月	
為替レート										
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.257	1.371	1.375	1.449	1.500	1.553	1.576	1.556	1.557	
ポンド相場 (\$/£)	1.844	2.002	2.022	2.044	1.978	2.001	1.982	1.996	1.968	
円相場(¥/\$)	116.3	117.8	117.8	113.1	105.3	100.8	102.7	104.3	106.9	
(¥/Euro)	146.2	161.3	162.0	163.8	157.8	156.5	161.8	162.3	166.4	
カナダ・ドル相場 (カナ\$/\$)	1.134	1.074	1.045	0.981	1.005	1.003	1.013	1.000	1.017	
中国・元相場 (元/\$)	7.972	7.607	7.558	7.431	7.161	7.072	6.999	6.973	6.898	
韓国・ウォン相場 (ウォン/\$)	955	929	927	922	956	982	988	1,035	1,032	
タイ・バーツ相場 (バーツ/\$)	37.9	32.3	31.5	31.1	31.0	31.4	31.6	32.1	33.2	
オーストラリア・ドル相場 (\$/オーストラリ\$)	0.754	0.839	0.848	0.889	0.906	0.923	0.932	0.950	0.952	

07/09 1.574

07/09 1.983

07/09 106.8

07/09 168.1

07/09 1.012

07/09 6,858

07/09 995

07/09 33.6

07/09 0.957

(備考) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。

